

平成二十五年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき
躍動かごしま



第 1 3 0 回
平成 2 4 年度
下 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

ま え が き

第130回の財政事情をお届けします。

今回は、平成25年度の当初予算及び平成24年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成25年 7 月 1 日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

目

次

第1	平成25年度予算の編成方針	1
第2	平成25年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	平成25年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	平成24年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	63
2	特別会計	65
3	予算の執行状況	66
第4	県税の状況	68
第5	県債と一時借入金の状況	70
第6	県有財産の状況	73

第1 平成25年度予算の編成方針

本県の財政は、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組によって、平成16年度に451億円あった財源不足額を平成24年度においては2年連続して解消する見込みとなりました。

しかしながら、高齢化の急速な進行や医療費の増により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあり、また、県債残高は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の急増により、平成24年度末見込みで1兆6,745億円に上っていることから、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれているところです。

さらに、国においても、平成27年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対GDP比を平成22年度の水準から半減し、平成32年度までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化するとの財政健全化目標に沿って財政健全化に取り組むこととしており、地方交付税制度の安定的な運営が不透明な状況にあり、今後とも本県財政は厳しい状況が続くことが見込まれています。

平成25年度当初予算の編成に当たっては、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によって財源不足が見込まれるなど厳しい状況の中、平成24年度3月補正予算と連携し「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、経済や雇用の回復に努めつつ、明るい展望をもって着実に歩みを進め、県勢の発展を図る観点から「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」の実現に向け、「活力・改革・安心」予算としての編成を行いました。

1 予算規模 (単位：百万円，%)

区 分	25年度	24年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	784,105	781,500	100.3
特別会計(企業会計を除く)	186,052	204,990	90.8

2 投資的経費 (単位：百万円，%) (参考)

区 分	25年度	24年度	比 較	24年度3月補正 +25年度当初	24年度 当初比
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A) / (B)		
普通建設事業費等	159,710	159,407	100.2	204,880	128.5
公 共 事 業	101,123	102,149	99.0	143,367	140.4
県単公共事業	15,678	15,676	100.0	15,678	100.0

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したもの

※全国防災事業を除く平成25年度当初の公共事業は前年度並みの事業費を確保

第2 平成25年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

平成25年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において7,841億5百万円、特別会計において1,860億52百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において26億5百万円、0.3パーセントの増、特別会計においては189億38百万円、9.2パーセントの減となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

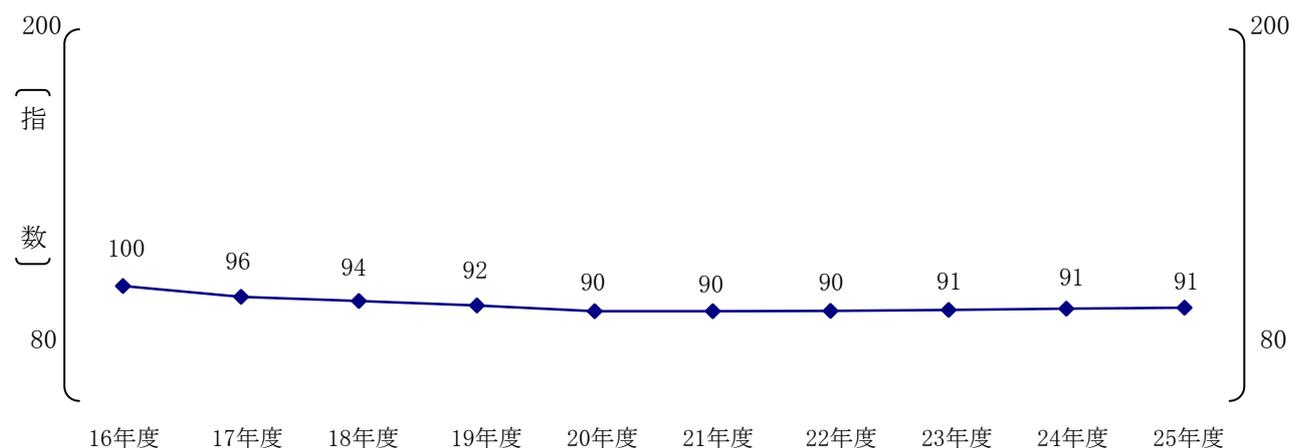
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

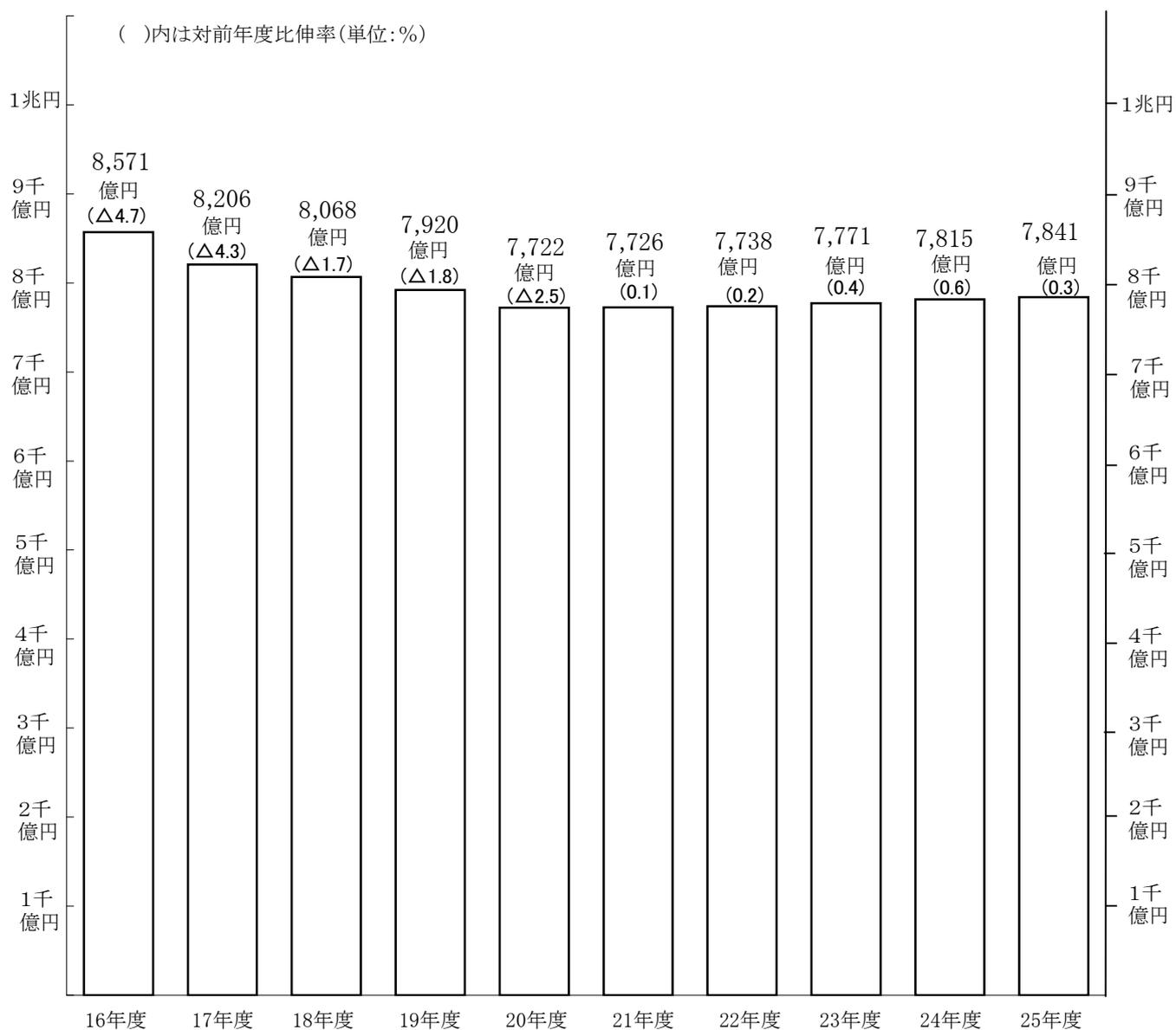
区 分	平成25年度	平成24年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	784,105	781,500	820,234	2,605	△ 36,129
特 別 会 計	186,052	204,990	202,614	△ 18,938	△ 16,562
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	252	497	502	△ 245	△ 250
港 湾 整 備 事 業	8,899	7,700	7,343	1,199	1,556
母子寡婦福祉資金貸付事業	321	409	409	△ 88	△ 88
中小企業従業員住宅事業	0	24	24	△ 24	△ 24
中小企業支援資金貸付事業	310	692	693	△ 382	△ 383
沿岸漁業改善資金貸付事業	205	205	205	0	0
公 債 管 理	175,707	195,064	193,068	△ 19,357	△ 17,361
就農支援資金貸付事業	256	296	268	△ 40	△ 12

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



※ 16年度を100とした場合の指数である。



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の34.2パーセント、次いで国庫支出金の19.1パーセント、県税の15.6パーセント、県債の14.9パーセントの順となっています。

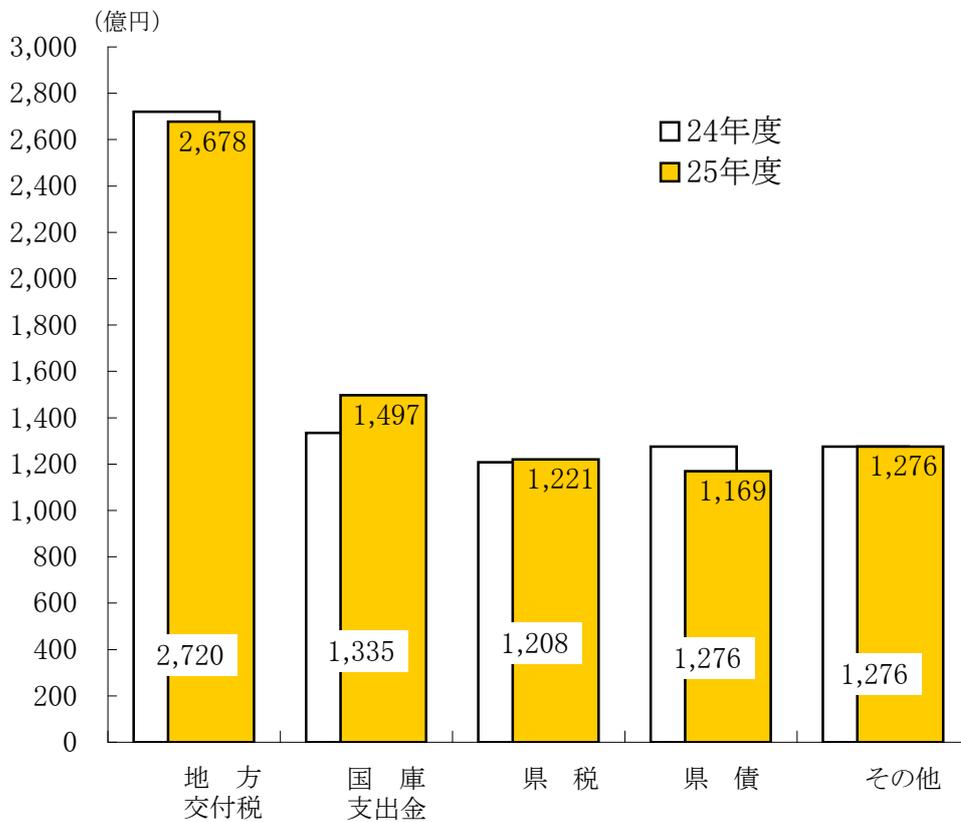
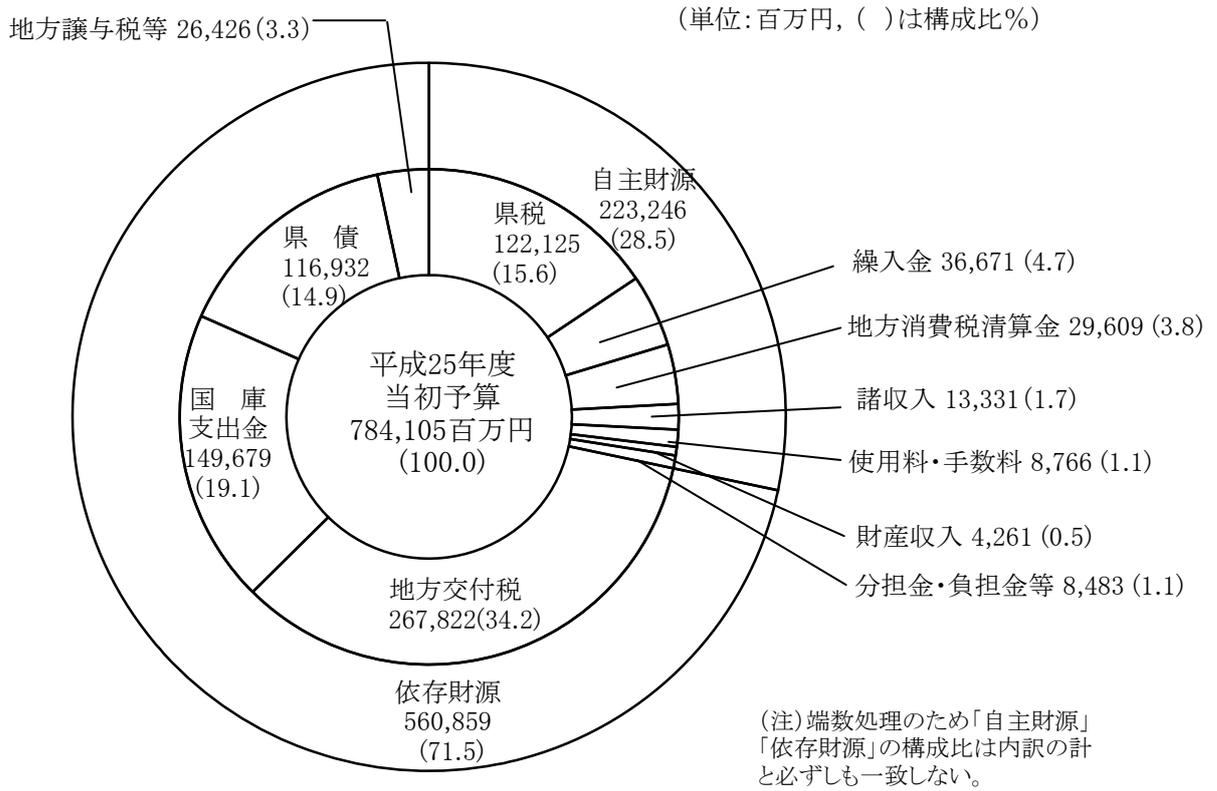
また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が28.5パーセント、依存財源が71.5パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	122,125,342	15.6	120,798,802	15.5	1,326,540	101.1
地 方 消 費 税 清 算 金	29,608,595	3.8	31,198,004	4.0	△ 1,589,409	94.9
地 方 譲 与 税	25,270,000	3.2	24,028,000	3.1	1,242,000	105.2
地 方 特 例 交 付 金	421,000	0.0	398,000	0.0	23,000	105.8
地 方 交 付 税	267,822,000	34.2	272,026,000	34.8	△ 4,204,000	98.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	735,000	0.1	753,000	0.1	△ 18,000	97.6
分 担 金 及 び 負 担 金	6,381,323	0.8	4,915,051	0.6	1,466,272	129.8
使 用 料 及 び 手 数 料	8,765,589	1.1	8,783,616	1.1	△ 18,027	99.8
国 庫 支 出 金	149,679,005	19.1	133,482,320	17.1	16,196,685	112.1
財 産 収 入	4,261,270	0.5	4,219,780	0.5	41,490	101.0
寄 附 金	102,096	0.0	2,158	0.0	99,938	4,731.0
繰 入 金	36,671,125	4.7	37,205,552	4.8	△ 534,427	98.6
繰 越 金	2,000,000	0.3	2,000,000	0.3	0	100.0
諸 収 入	13,330,755	1.7	14,093,817	1.8	△ 763,062	94.6
県 債	116,931,900	14.9	127,595,900	16.3	△ 10,664,000	91.6
合 計	784,105,000	100.0	781,500,000	100.0	2,605,000	100.3

第2図 平成25年度一般会計歳入予算の状況



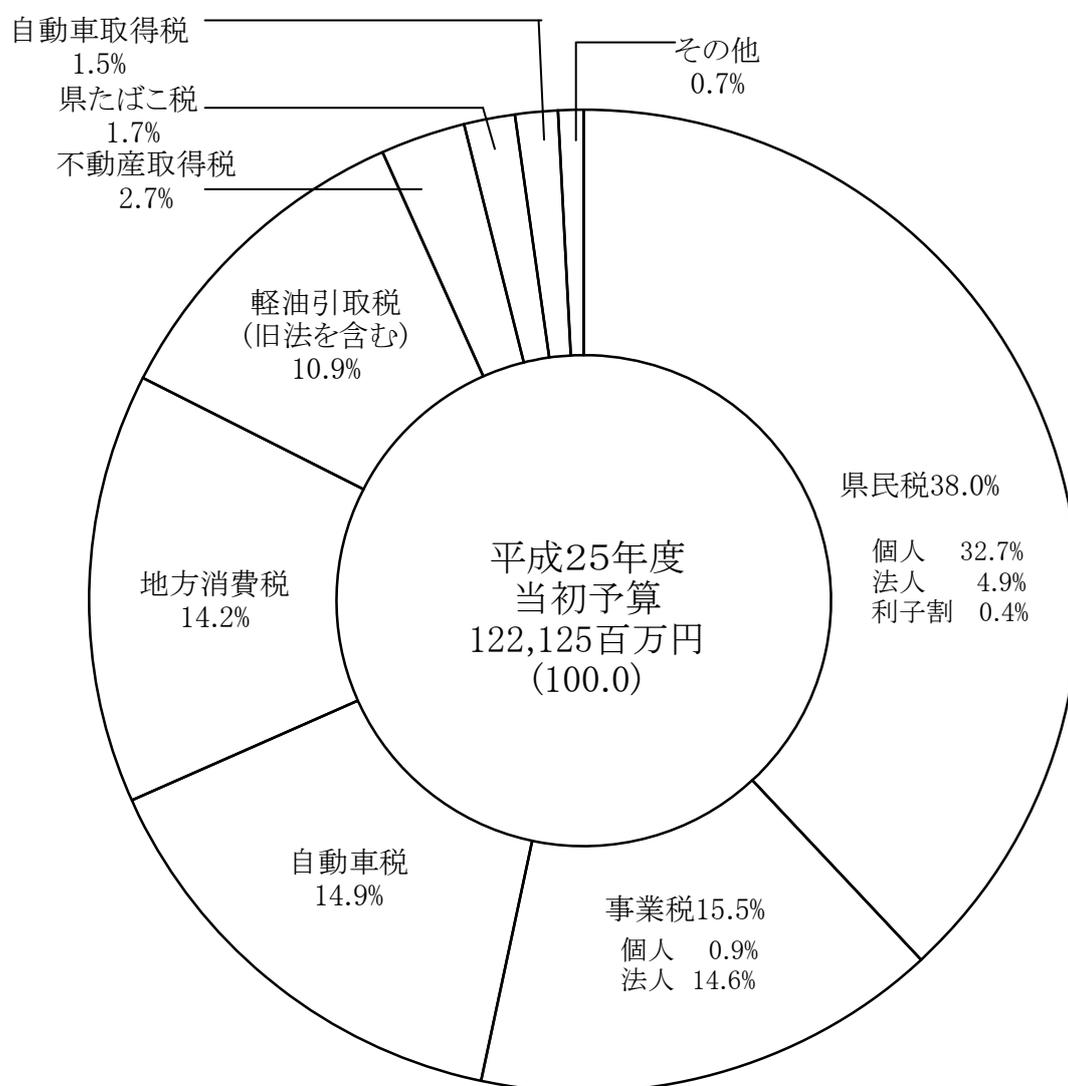
(1) 県税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,221億25百万円で、前年度と比較し、13億27百万円、1.1パーセントの増となっています。これは、平成24年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や企業の景況見通し等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の32.7パーセントを占め、次いで自動車税が14.9パーセント、法人事業税が14.6パーセント、地方消費税が14.2パーセント、軽油引取税が10.9パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	39,975,522	32.7	38,287,790	31.7	1,687,732	104.4
法人県民税	5,965,580	4.9	6,456,193	5.3	△ 490,613	92.4
県民税利子割	459,701	0.4	584,295	0.5	△ 124,594	78.7
個人事業税	1,064,557	0.9	1,034,921	0.9	29,636	102.9
法人事業税	17,808,334	14.6	16,967,627	14.0	840,707	105.0
地方消費税	17,378,718	14.2	17,016,821	14.1	361,897	102.1
不動産取得税	3,302,103	2.7	2,903,810	2.4	398,293	113.7
県たばこ税	2,055,122	1.7	3,517,247	2.9	△ 1,462,125	58.4
ゴルフ場利用税	435,613	0.4	443,766	0.4	△ 8,153	98.2
自動車取得税	1,774,057	1.5	1,845,974	1.5	△ 71,917	96.1
軽油引取税	13,258,494	10.9	13,168,390	10.9	90,104	100.7
自動車税	18,215,440	14.9	18,408,461	15.2	△ 193,021	99.0
鉦 区 税	9,998	0.0	10,585	0.0	△ 587	94.5
狩 猟 税	47,998	0.0	51,210	0.0	△ 3,212	93.7
核 燃 料 税	240,464	0.2	0	0.0	240,464	皆増
産 業 廃 棄 物 税	133,640	0.1	101,710	0.1	31,930	131.4
(旧法による税)						
特別地方消費税	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0
軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	100.0
合 計	122,125,342	100.0	120,798,802	100.0	1,326,540	101.1

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、地方法人特別税等の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は252億70百万円で、前年度に比較し12億42百万円、5.2パーセントの増となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び酒税の32パーセント、法人税の34パーセント、消費税の29.5パーセント、国のたばこ税の25パーセントに相当する額並びに特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,678億22百万円で、前年度に比較して42億4百万円、1.5パーセントの減となっています。これは、平成25年度の地方財政対策において国が要請する地方公務員給与削減措置を反映したことなどによるものです。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,496億79百万円で、前年度に比較して161億97百万円、12.1パーセントの増となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が898億39百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が557億38百万円、統計調査事務等の国庫委託金が41億1百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、1,169億32百万円で、前年度に比較して106億64百万円、8.4%の減となっています。これは、「行財政運営戦略」に基づきメリハリをつけた社会資本の整備を推進していることや地域の元気臨時交付金を活用したことなどにより、県債の新規発行を抑制したことによるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、平成24年度の国の補正に対応した緊急雇用創出事業臨時特例基金、財政調整積立基金等からの繰入金366億71百万円（前年度比1.4%減）、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金296億9百万円（前年度比5.1%減）、貸付金の元利収入等の諸収入133億31百万円（前年度比5.4%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料87億66百万円（前年度比0.2%減）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金63億81百万円（前年度比29.8%増）等を計上しています。

第4表 平成25年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
総務施設整備事業費	1,256,000	海岸事業費	167,000
奄美群島振興開発基金出資金	82,000	港湾事業費	3,507,000
市町村振興資金貸付金	350,000	空港事業費	258,000
民生施設整備事業費	605,000	道路事業費	20,157,000
衛生施設整備事業費	551,000	都市計画事業費	616,000
石綿健康被害救済基金出資金	15,000	県営住宅建設事業費	1,229,000
エコパークかごしま(仮称)整備費貸付金	1,009,000	警察施設整備事業費	724,000
観光施設整備事業費	867,000	教育施設整備事業費	1,527,000
農業施設整備事業費	68,000	災害復旧事業費	2,976,000
農地事業費	4,785,000	土地開発公社整理事業費	3,064,000
林道事業費	903,000	臨時財政対策債	57,710,000
治山事業費	2,110,000		
造林事業費	44,900		
漁港事業費	1,617,000		
河川事業費	5,846,000		
砂防事業費	4,888,000	合 計	116,931,900

3 一般会計歳出予算

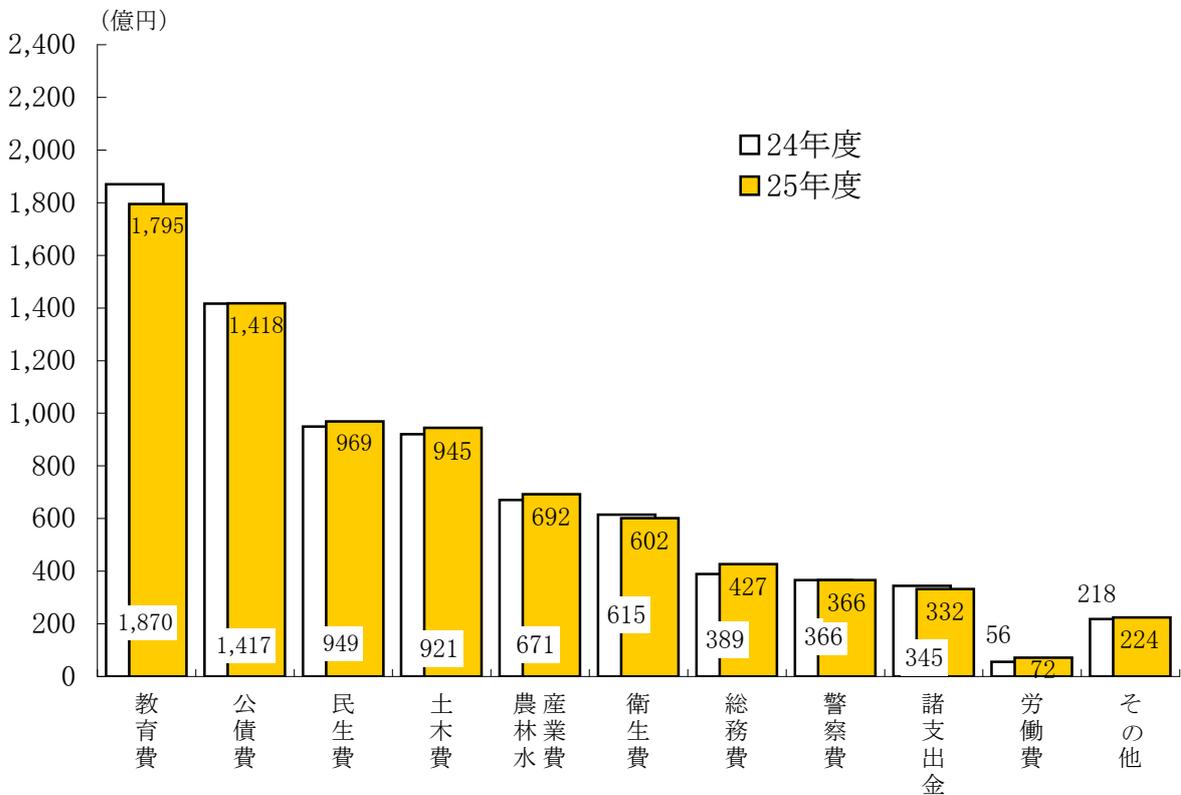
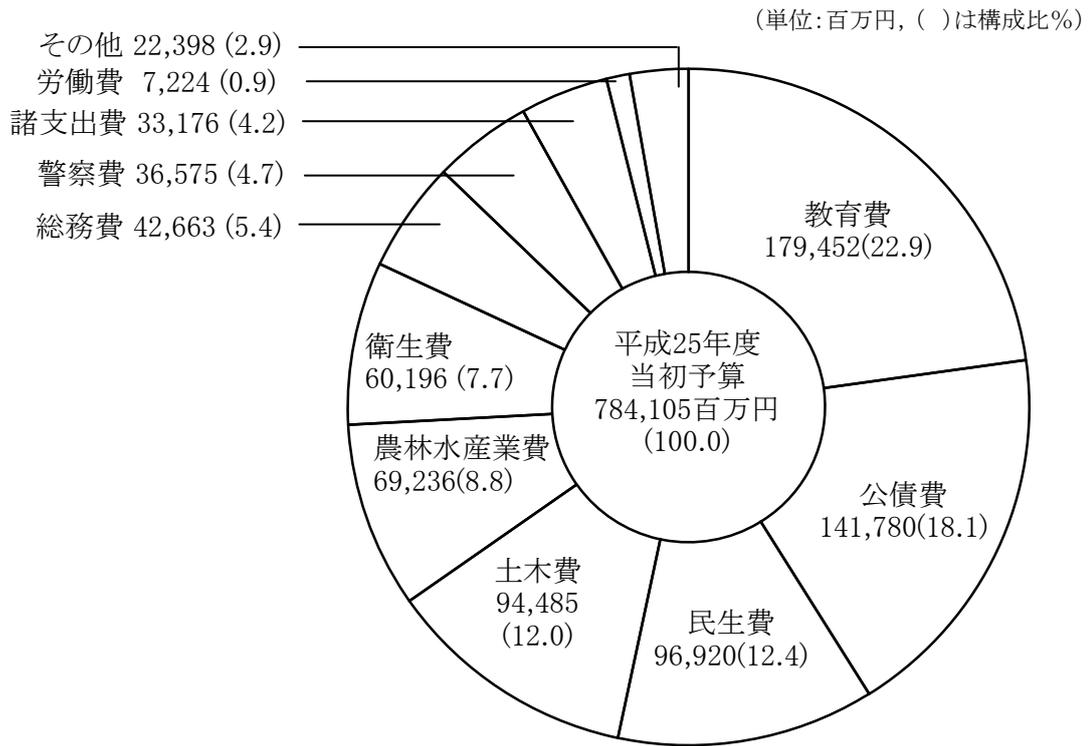
本年度の歳出予算額7,841億5百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の22.9パーセント、次いで公債費の18.1パーセント、民生費の12.4パーセント、土木費の12.0パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,385,194	0.2	1,371,590	0.2	13,604	101.0
2 総 務 費	42,663,180	5.4	38,853,046	5.0	3,810,134	109.8
3 民 生 費	96,919,846	12.4	94,857,153	12.1	2,062,693	102.2
4 衛 生 費	60,195,642	7.7	61,475,453	7.9	△ 1,279,811	97.9
5 労 働 費	7,223,791	0.9	5,607,592	0.7	1,616,199	128.8
6 農 林 水 産 業 費	69,235,837	8.8	67,096,049	8.6	2,139,788	103.2
7 商 工 費	7,839,777	1.0	7,807,750	1.0	32,027	100.4
8 土 木 費	94,485,639	12.0	92,112,870	11.8	2,372,769	102.6
9 警 察 費	36,574,723	4.7	36,584,411	4.7	△ 9,688	100.0
10 教 育 費	179,451,729	22.9	186,957,355	23.9	△ 7,505,626	96.0
11 災 害 復 旧 費	12,973,307	1.7	12,415,043	1.6	558,264	104.5
12 公 債 費	141,779,993	18.1	141,661,108	18.1	118,885	100.1
13 諸 支 出 金	33,176,342	4.2	34,500,580	4.4	△ 1,324,238	96.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	784,105,000	100.0	781,500,000	100.0	2,605,000	100.3

第4図 平成25年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,280億98百万円(29.1%)で、前年度に比較して47億72百万円、2.0パーセントの減となっています。

人件費に次いで構成比の大きい普通建設事業費は1,469億29百万円(18.8%)で、前年度に比較して3億4百万円、0.2パーセントの減となっています。

また、公債費は、1,413億27百万円(18.0%)で前年度に比較して1億18百万円の増となっています。

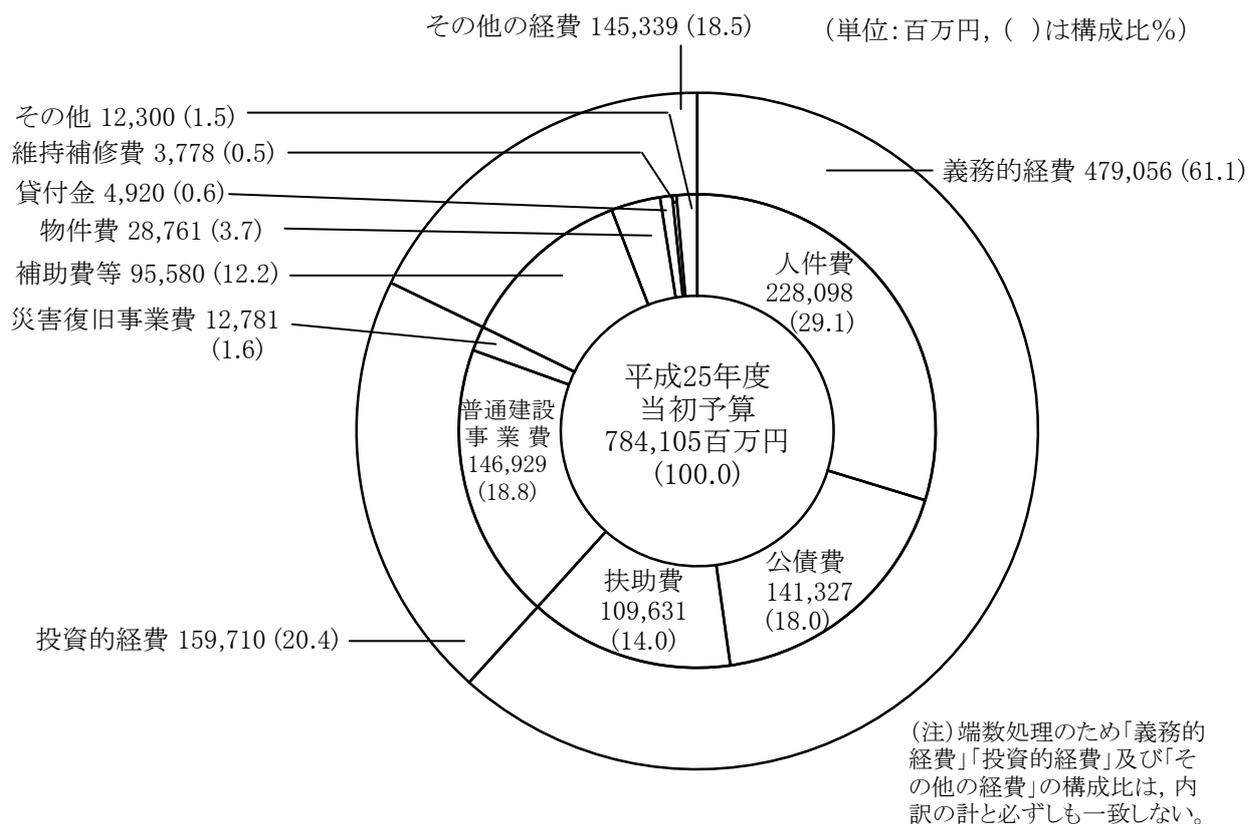
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

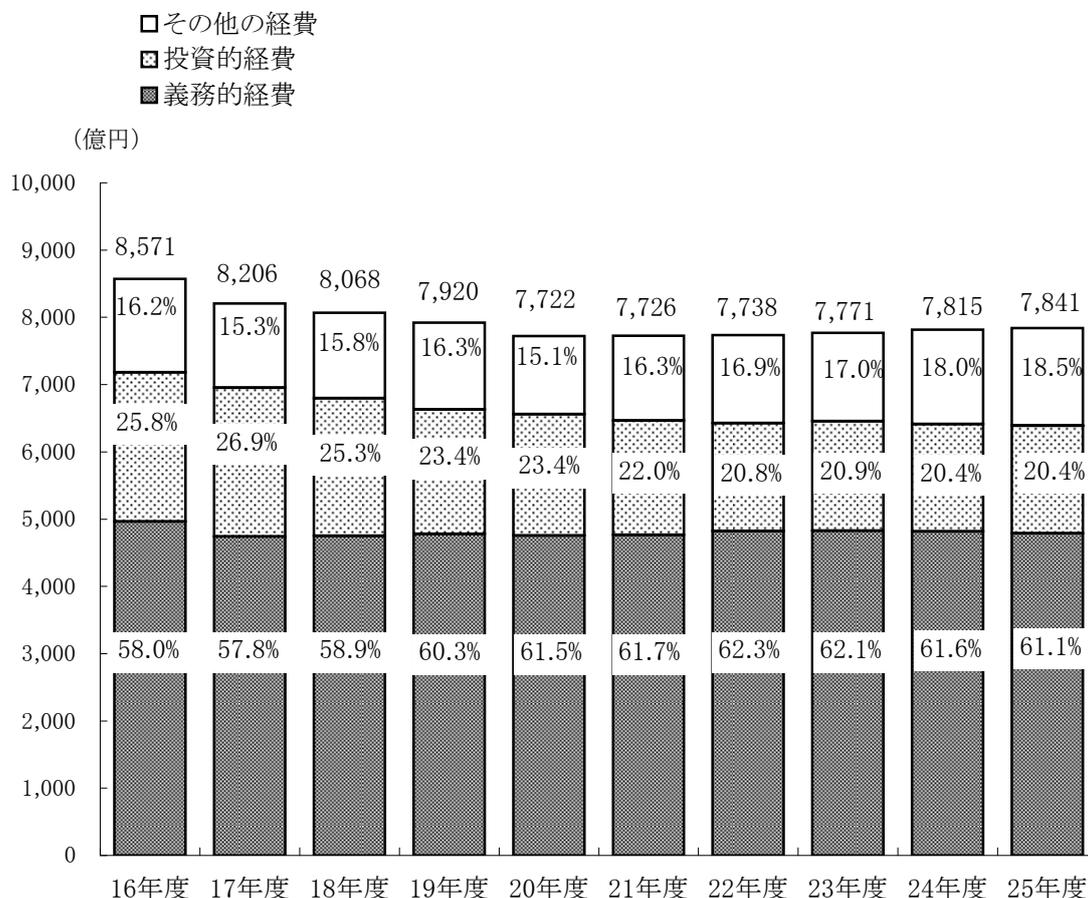
(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	228,098,446	29.1	232,870,580	29.8	△ 4,772,134	98.0
物 件 費	28,760,928	3.7	25,854,134	3.3	2,906,794	111.2
維 持 補 修 費	3,778,545	0.5	3,511,073	0.4	267,472	107.6
扶 助 費	109,631,014	14.0	107,538,754	13.8	2,092,260	101.9
補 助 費 等	95,579,852	12.2	92,956,858	11.9	2,622,994	102.8
普 通 建 設 事 業 費	146,929,007	18.8	147,233,325	18.8	△ 304,318	99.8
災 害 復 旧 事 業 費	12,781,015	1.6	12,174,012	1.7	607,003	105.0
公 債 費	141,326,661	18.0	141,208,785	18.1	117,876	100.1
積 立 金	9,381,736	1.2	7,982,373	1.0	1,399,363	117.5
出 資 金	970,738	0.1	1,000,993	0.1	△ 30,255	97.0
貸 付 金	4,919,783	0.6	7,178,956	0.9	△ 2,259,173	68.5
繰 出 金	1,747,275	0.2	1,790,157	0.2	△ 42,882	97.6
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	784,105,000	100.0	781,500,000	100.0	2,605,000	100.3

第5図 平成25年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



4 特別会計

特別会計の平成25年度の当初予算は第7表のとおり1,860億52百万円で、前年度に比較して189億38百万円、9.2パーセントの減となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,077	102,220	△ 143	99.9
公共土木用地取得先行事業等	251,513	497,302	△ 245,789	50.6
港 湾 整 備 事 業	8,899,108	7,700,205	1,198,903	115.6
母子寡婦福祉資金貸付事業	321,349	409,230	△ 87,881	78.5
中小企業従業員住宅事業	0	23,710	△ 23,710	0.0
中小企業支援資金貸付事業	309,865	692,446	△ 382,581	44.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,528	204,560	△ 32	100.0
公 債 管 理	175,707,353	195,064,414	△ 19,357,061	90.1
就農支援資金貸付事業	256,367	295,676	△ 39,309	86.7
合 計	186,052,160	204,989,763	△ 18,937,603	90.8

5 平成25年度当初予算における主要施策の概要

第一 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

県政の主人公はあくまで県民の皆様です。引き続き徹底した情報の公開に努め、説明責任を果たしながら、公平で誠実、公正でオープンな県政運営を行います。

また、県民の皆様に対し、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、「行財政運営戦略」を踏まえた持続可能な行財政構造の構築とその維持に向けた改革に、引き続き取り組みます。

職員数については、平成16年度から平成24年度までの8年間で1,200人を超える縮減を図ってきたところですが、引き続き、「行財政運営戦略」に基づき、行政サービスの充実にも留意しながら、業務量に応じた職員の適正配置を行い、平成25年度においても50人以上を縮減します。

また、県土地開発公社については、公共用地の先行取得という公社本来の役割を終えたことから、解散に向けた取り組みを進めます。

地方分権の推進については、国において、3月8日に内閣総理大臣を本部長とする地方分権改革推進本部が立ち上げられ、4月5日には、地方分権改革に関する施策の調査や審議を行う地方分権改革有識者会議が設置されるなど、現政権における地方分権改革の推進体制が整えられました。また、現在、義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲を内容とする、いわゆる「第三次一括法案」が今国会に提出されています。

県としては、今後とも、地方分権に向けた改革の取り組みが、地方の権限と財源が十分確保されるなど実体を伴った実質的なものとなるよう、全国知事会とも連携しながら取り組んでいきたいと考えています。

「かごつまおごじょ委員会」については、41名の方々に委員を委嘱するとともに、2月4日に、第1回目、5月27日に第2回目の委員会を開催しました。

今後、観光や農業、医療・福祉、教育など、県政全般について御議論いただき、女性の方々の知恵や感覚を県政に一層活かしていきます。

また、「知事と語る会」については、引き続き、県内各地に出向き、県内の様々な分野で活躍されている方々と意見交換を行うなど、県民の皆様の御意見を直接お聞きする機会の確保に努めます。

第二 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

保健、医療、福祉などの社会保障制度については、国民全体にかかわる極めて重要な問題ですが、少子高齢化が急速に進行する中で、地域における医師や介護人材の不足などの問題が顕在化してきています。

昨年8月に社会保障・税一体改革関連法が成立し、新たに設置されました「社会保障制度改革国民会議」において、社会保障制度改革に必要な事項について審議が進められています。

県としては、国の動向にも十分留意しながら、新たに策定した保健医療計画や障害者計画等に基づき、県民誰もが、どの地域に住んでいても、安心して暮らせるための施策の充実に努めます。

医療従事者を確保するため、「ドクターバンクかごしま」における医師募集活動や医師修学資金の貸与、医師の勤務環境の改善を図るほか、臨床研修医や勤務医の県内定着に向けた研修体制の充実を図るなど総合的な医師確保対策を推進します。

地域医療の確保については、地域医療再生計画に基づき、救急医療体制の充実・強化や災害医療体制の再整備等に重点的に取り組むこととしており、平成25年度においては、県立大島病院の地域救命救急センターの整備を進めるほか、鹿児島市立病院の救命救急センターにおける医療機器の整備や、災害拠点病院における非常用発電機の整備に対する支援等を行います。

県民の健康づくりについては、新たな健康増進計画等に基づき、全国に比べて死亡率の高い脳卒中をはじめとする生活習慣病の発症、重症化の予防等を推進し、県民の健康寿命の延伸と生活の質の向上に取り組むとともに、がんの予防・早期発見や医療の充実など総合的な対策を推進します。

障害のある人もない人も、一人一人の人格と個性が尊重され、社会を構成する対等な一員として安心して暮らすことのできる社会を実現するため、「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例（仮称）」の制定に向けた取組を進めます。

また、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度、中等度の聴覚障害のある児童に対し、補聴器の購入費用を助成する新たな制度を創設します。

母子保健医療対策については、地域の拠点である地域周産期母子医療センターの設備整備を支援することにより、周産期医療体制の充実・強化を図ります。

また、離島の不妊治療受診者の経済的負担を軽減するため、通院に要する交通費や宿泊費に対する新たな助成制度を設けるなど、県内どこでも安心して子供を産み育てられる環境づくりの推進に努めます。

「すこやかで心豊かな長寿社会」を目指し、高齢者の方々が、できる限り住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らしていけるよう、地域全体で高齢者を見守り、支える仕組みづくりを進めるとともに、高齢者の健康づくりや社会参加活動に応じて地域商品券等に交換できるポイント制度を導入する市町村への支援等を通じ、高齢者の介護予防を促進します。

また、今後、一層の増加が見込まれる認知症高齢者に対応するため、早期に専門的な相談や、診断・治療を行う認知症疾患医療センターを増やすなど、認知症対策の充実に努めます。

子育て支援については、待機児童の解消に向け、安心こども基金を活用した保育所の増改築などにより、平成25年度は約350人の定員増を図るなど、今後とも「かごしま子ども未来プラン」の後期計画に基づく各種施策を着実に推進し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めます。

また、昨年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づき、平成25年度に「県子ども・子育て会議（仮称）」を設置し、新しい子ども・子育て支援制度の円滑な実施が図られるよう、準備を進めます。

男女共同参画の推進については、平成25年度を初年度とする「第2次県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画センターの相談機能の強化を図るとともに、学校、家庭、企業等を対象とした意識啓発活動を積極的に展開し、男女共同参画社会の実現を目指します。

第三 安心・安全な社会の形成と県土づくり

近年、相次ぐ自然災害の発生や予期せぬ疾病の発生などが懸念される中、全ての県民が安心して暮らせる社会づくりは県政の重要なテーマです。

自然災害を未然に防止するための河川改修や防災施設の整備については、引き続き重点的に取り組むとともに、昨年11月に策定した計画に沿った寄洲の除去を進めるほか、土砂災害警戒区域などの指定や水位情報など各種防災情報の提供に努めます。

また、度重なる台風等の影響により甚大な被害が発生した奄美大島などにおいて、砂防激特事業などの抜本対策に取り組むとともに、鶴田ダム再開発事業及び湧水町の阿波井堰改築工事の早期完成に向けて工事を進めます。

平成18年の県北部豪雨災害で被害を受けた川内川の激特事業については、全ての工事が終了し、2月3日にさつま町において、竣工式を開催しました。

昨年12月に山梨県で発生した笹子トンネルの天井板落下事故を受け、県では、直ちに県管理道路のトンネルに取りつけた全てのジェットファン等の点検を行い、安全性を確認しました。今後、トンネルや橋梁等についても確認調査を実施します。

防災対策については、県民の防災意識の高揚を図るため、5月の県民防災週間に防災訓練や講演会などを開催したほか、自主防災組織の結成促進や活動の活性化、災害時要援護者対策の促進を図ります。

桜島については、昨年の爆発回数が885回を記録し、依然として火山活動が活発な状況にありますが、去る1月に、地域住民や149機関・団体など約4,500人の参加を得て桜島火山爆発総合防災訓練を実施しました。今年に入ってから噴火活動が依然として活発であることから、引き続き、防災対策や降灰対策、土石流対策などに万全を期します。

また、来年1月が桜島の大正噴火から100年の節目に当たることや、本年7月に国際火山学地球内部化学協会の学術総会が鹿児島市で開催されることから、この機会を捉えて、過去の教訓を後世に伝え、県民の防災意識の高揚を図ることを目的に「火山シンポジウム」や「大正噴火特別企画展」などの桜島大正噴火100周年事業を実施します。

本県の地域防災計画については、国の防災基本計画の修正を踏まえた対応や地震・津波などの災害想定の見直しなど、検討を進めてきましたが、その結果等を踏まえ、本年3月に、計画の修正を行いました。

原子力防災対策については、原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等に基づき、「緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）」を、川内原子力発電所を中心としておおむね半径30キロメートルとして設定することとし、県地域防災計画原子力災害対策編の修正を行いました。

また、関係市町が行う地域防災計画見直しに対する助言等も引き続き行います。

犯罪のない安全で安心なまちづくりについては、「くらし安全・安心県民大会」の開催や防犯ボランティア団体のネットワークの構築を図るための研修会の実施など、県民の防犯意識の高揚や地域の防犯力の向上を図るとともに、「県暴力団排除活動の推進に関する条例」などに基づき、暴力団排除活動を推進します。

消費者行政に関しては、高齢者が被害者となる消費者トラブルの増加など、複雑・多様化する消費者トラブルの未然防止や早期解決を図るため、「消費者行政活性化基金」を活用して、県及び市町村の消費生活相談体制の強化や窓口の周知に関する取組を推進します。

第四 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり

地球温暖化は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、人類の将来に関わる最も重要な環境問題です。長期的視点に立って、より一層の温暖化対策を進め、ふるさと鹿児島のかげがえのない環境を守り育て、次世代に引き継いでいくための施策を展開します。

世界自然遺産の島・屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを進めるため、電気自動車や充電設備の民間への導入支援を行うほか、今後とも、「県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民、事業者、行政が一体となった各般の施策を推進します。

太陽光や水力等の再生可能エネルギーの更なる普及・拡大に向け、県のエネルギー施策を総合的に推進する「エネルギー政策課」を設置するとともに、今後、国が改定するエネルギー基本計画等を踏まえて県の「新エネルギー導入ビジョン」の見直しを行います。

また、住宅用太陽光発電システムの設置に対する助成や再生可能エネルギーフェア等による普及啓発に取り組むとともに、国が平成25年度に選定する海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの応募に向け、具体的な検討を進めます。

薩摩川内市川永野地区を整備地といたします公共関与による「産業廃棄物管理型最終処分場」については、工事着工の遅れや大雨等への対応が長期化したことなどから、工期等を見直すこととしていますが、現在、「エコパークかごしま安全監視委員会」の確認もいただきながら、覆蓋施設などの工事が行われています。

県としては、まだ賛同をいただいていない自治会も含め、地域住民の方々の理解を得られるよう努めながら、安全性の高い全国でもモデルとなるような施設の整備を進めます。

広大な県土を有し、多様な生態系や多くの野生生物を有する本県において、自然と共生する新しい鹿児島の姿を示すため、生物多様性基本法に基づく「生物多様性鹿児島県戦略（仮称）」を策定します。

奄美・琉球諸島の世界自然遺産の登録については、国が1月31日に「奄美・琉球」として世界遺産暫定一覧表に記載し、ユネスコ世界遺産センターに対し、その提出を行いました。

県としては、登録の早期実現に向け、地元市町村やNPOなどと連携し、希少野生動植物の保護や外来生物の駆除に取り組むとともに、登録後に予想される来島者の増加による自然環境への影響や対策等について、検討を行います。

また、屋久島が世界自然遺産に登録されて20周年を迎えることを記念し、同じく20周年を迎える白神山地のある青森県と共同でイベントを開催します。

動物愛護センターにつきましては、動物の愛護と適正な飼養についての県民の関心と理解の増進を図るとともに、地域における人と動物とのふれあい共生活動を支援する拠点施設として、平成25年10月の開所を目指し、整備を進めます。

霧島ジオパークの世界ジオパーク認定に向けて、関係団体等で組織する協議会への助成を行う

とともに、日本ジオパークの認定を目指す他の地域についてもその取組を支援するなど、鹿児島県の自然の多様性や火山が作り出す壮大な地形などを活かしたジオパークの認定に向けた取組を推進します。

水俣病対策については、熊本県の水俣病認定に係る4月16日の最高裁判所の判決を踏まえ、国は、認定基準運用の在り方について、具体化の検討を行うこととされたところであり、県としては、国の検討状況を見守るとともに、特別措置法に基づき、昨年7月末までに行われた救済申請について、救済対象者の速やかな確定に努めます。

九州電力株式会社川内原子力発電所1号機及び2号機の再稼働に当たっては、原子力規制委員会において原子力安全規制に関する新たな基準を策定した上で安全性の評価を行うこととされています。

原子力発電所については、安全性の確保が大前提であり、再稼働に当たって、まずは国が、安全性を十分に保証するとともに、公開の場で住民の方々に十分な説明を行い、理解を得ていく必要があります。

第五 新時代に対応した戦略的な産業おこし

食の安心・安全に対する関心の高まりなど、食を巡る環境が大きく変化する中で、我が国有数の食料供給県である本県としては、国民に安心・安全で良質な食を供給し、地域経済・雇用を支える足腰の強い農林水産業の育成を図り、「安心・安全・新食料供給基地」の実現を目指します。

農業については、本県の地理的優位性を生かしながら、経済発展を続けるアジア地域を視野に入れた戦略性の高い農業の展開が求められており、安心・安全な食の供給を第一としつつ、生産・加工・流通・消費に至る一体的な施策の展開を図ります。

大隅農業・加工技術研究プロジェクトについては、一次加工等による高付加価値型農業の展開を図るため、加工技術拠点施設を農業開発総合センター大隅支場敷地内に整備することとしており、基本設計等を踏まえて、今後、新たな加工品の試作・研究・開発を行うテストプラントや流通技術実証施設などの実施設計を行い、平成26年度中に完成するよう取り組みます。

国際的な経済連携については、去る4月20日、我が国の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定参加について、全ての交渉参加国から承認が得られたところであり、7月の交渉会合から参加する見通しとなっています。

また、3月から5月にかけて、日中韓FTAや東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの交渉が相次いで開始されたところです。

TPP協定交渉については、関係国との協議内容について、国民に十分な情報提供と明確な説明を行うこと、また、米やさとうきび、でん粉用さつまいも、牛肉、豚肉などの農畜産物については、従来どおり関税撤廃の除外品目として取り扱い、政府調達や医療制度を含む金融サービス等についても、我が国の主張を十分に反映させること、さらには、このような国益が十分に担保されない場合には、交渉からの脱退も辞さないこととすべきであると考えており、4月24日には県議会や関係団体の方々とともに、このことを政府に対して強く要請したところです。

今後とも、国内における議論や国際交渉の協議の状況など国の動向を十分注視するとともに、

県議会の皆様や県選出の国会議員，関係団体の皆様とも連携し，本県として必要な働きかけを行います。

農業農村整備については，今回の国の補正予算なども活用して，大隅地域や奄美地域における大規模畑地かんがい事業などの農業生産基盤の整備を積極的に進め，事業の早期完成と効果の早期発現を目指すとともに，土地改良施設の長寿命化対策や農村地域の防災・減災対策などにも取り組めます。

農地の集約化や耕作放棄地の解消については，認定農業者などの担い手に，農地をまとまった形で集約する取組への支援を行うとともに，企業などの農業参入を促進します。

また，担い手づくりについては，市町村など関係機関・団体と連携し，国の「人・農地プラン」の施策などの活用も図りながら，新規就農者の確保・育成や担い手の経営改善支援に努めるとともに，集落営農など地域の多様な農業者が参画する地域営農の仕組みづくりに取り組めます。

かごしまブランドの確立については，農畜産物の生産・流通を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら，「かごしま」を前面に打ち出した販売促進活動を大消費地等で展開いたしますとともに，消費者の高い信頼を得られる産地づくりを推進します。

さらに，農林漁業者と食品関連事業者とのマッチングの支援や，農林漁業者による地域資源を活用した新商品の開発，販路拡大への取組みなど6次産業化に向けた取組を推進し，所得向上と雇用の確保などを図ります。

「鹿児島黒牛」，「かごしま黒豚」については，国内では，首都圏などの大消費地における販売指定店の拡大等を通じたPR活動を強力に展開し，引き続き知名度向上に努めます。

また，海外においては，東アジアにおける販路拡大を一層推進していくため，シンガポール，香港，タイでの展示会等を通じた販売指定店の拡大に努めるほか，県産地鶏についても，輸出の可能性調査を実施し，安心・安全で高品質な本県産畜産物の輸出拡大に取り組めます。

家畜防疫対策については，東アジアを中心に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が続発しており，依然として国内への侵入リスクが高い状況にあることから，各農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底や地域ぐるみによる防疫体制の強化，万一発生した際の迅速な初動防疫体制を強化するための防疫演習を実施するなど，引き続き，家畜防疫対策に万全を期します。

昨年8月から9月にかけて相次いで接近した大型の台風により奄美地域で発生した農業関係の被害につきましては，被覆施設や畜舎などの復旧，機能強化を図るため，3月補正予算に所要の経費を計上しました。

林業の振興につきましては，森林整備推進等基金などを活用し，森林施業の集約化や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムの普及・定着，木材加工施設の整備などの取組みを一体的に進めることにより，県産材の安定供給を図ります。

また，かごしま材を利用した木造住宅の建設促進や公共施設等の木造・木質化に取り組めますとともに，東アジアへの木材輸出や木質バイオマス利用の取組を強化するなど，県産材の需要拡大に努めます。

水産業の振興については、持続的・安定的な漁業生産の実現に向け、漁港の整備や魚礁の設置、藻場の造成を行うとともに、経営改善に取り組む意欲のある漁業者や水産加工品づくりなどへの支援に取り組むほか、養殖ブリ・カンパチ等の消費拡大に向けたキャンペーンやアジア地域を中心とした現地商談会などを実施します。

また、ウナギ資源の保護・増殖については、不漁が続いているシラスウナギの周年調査や標識ウナギの放流調査を通じ、生態の把握に努めるとともに、効果的な禁漁期間の設定などに取り組みます。

企業立地の推進については、円高や海外企業との競争激化等を背景に製造業の海外展開等が進行する中、平成24年度は食品や電子機械関連企業などを中心に22件の立地が決定しました。

製造業の振興については、今後とも、本県の特性を生かした食品関連産業や今後の成長が見込まれる環境・新エネルギー産業など次世代の基幹産業を担う企業の誘致に取り組むとともに、本県に進出している企業の撤退等を防止し、雇用の維持や地域経済の活性化を図るため、進出企業が行う設備の増強等に要する経費の一部を補助する制度を創設します。

また、引き続き、農商工等連携など地域資源を生かした新産業育成などに取り組みます。

中小企業の振興については、昨年10月に制定された「中小企業の振興に関するかごしま県民条例」に掲げた基本方針等も踏まえ、新たに、創業や新分野への進出、規模拡大を目指す中小製造業者が行う経営計画の策定、研究開発、設備投資等に対する一貫した支援を行うほか、将来の県内中小企業の事業活動を担うべき人材の育成を図るため、各分野の若手経営者等を対象に、経営哲学や先端事例を学び、商品開発や異業種交流などを行う「かごしま産業おこし郷中塾」を開催します。

また、中小企業者への金融支援を図るため、現下の厳しい経済状況や3月末で中小企業金融円滑化法が終期を迎えたことなどを踏まえ、関係機関と連携し、中小企業者の経営改善、事業再生等の支援を促進するとともに、平成25年度の中小企業融資制度につきましても350億円の融資枠を確保し、県内中小企業者の資金繰りの円滑化に努めます。

観光は、農林水産業と並び本県の基幹産業であり、その振興に引き続き取り組みます。

本県観光の振興に当たっては、国内外からの観光客の誘致を図るとともに、県内での滞在日数を増やし、本県の交流人口の拡大を図っていくことが必要です。

このため、首都圏や新幹線沿線都市を中心とした地域での誘客セールスやJRグループ等とタイアップしたキャンペーンなどを展開するとともに、新幹線の専用列車による修学旅行誘致の強化や、5年後の明治維新150周年を見据えたテーマ性のある戦略的な広報宣伝など各種の誘客対策に積極的に取り組みます。

また、県内各地への周遊性を高めるため、広域観光ルートの整備とともに、多様化する観光客のニーズに対応した着地型観光への取組を進め、本県の有する多彩な観光資源を生かした魅力ある観光地づくりを推進します。

海外観光客の誘致については、鹿児島からの直行便が就航している国や地域を中心としたPRやセールス、海外クルーズ船の誘致促進など、国のビジット・ジャパン事業等との一層の連携を図りながら、アジアを中心とした海外からの誘客促進に積極的に取り組みます。

佐多岬公園等の整備については、南大隅町や国立公園を管理する環境省などと緊密な連携を図りながら、大隅地域の観光拠点としての整備を着実に進めます。

また、スポーツ観光王国かごしまを一層推進するとともに、九州新幹線の全線開業効果を大隅半島に波及させるため、平成26年度末に閉校予定の有明高校敷地にスポーツ合宿拠点施設を整備することとしており、平成25年度は、施設のあり方や機能等について、専門家の意見を聞くなどして、基本構想の策定を行います。

「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を広く国内外に向けて、戦略的にPRし、その拡大・定着化を図るため、首都圏をはじめとする国内はもとより、香港や鹿児島ー台北線の就航1周年を迎える台湾においても、本県のイメージアップCMを放映するほか、インターネット等を活用した情報発信を行います。

また、2月に県内のホテルで開催した「匠による『鹿児島の食』フェア」においては、本県出身の一流シェフによる料理を通じて、本県の食材の豊かさや魅力が国内外のメディアや参加者等から改めて評価されたところであり、今後とも、様々な機会を捉えて、「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を積極的に情報発信します。

貿易の振興については、引き続き、海外事務所等を中心としてアジア市場の情報収集や県産品のPR、販路開拓に努めるとともに、県内関係事業者と連携して、商談会やフェアを開催するなど、安心・安全で高品質な本県産品の輸出拡大に取り組みます。

国際交流の促進については、1月に「第15回鹿児島県・江蘇省交流協議会」を中国江蘇省で開催し、今後の交流・協力の促進に向けた協議を行ったところであり、平成25年度は、シンガポールとの交流会議や、韓国全羅北道、中国江蘇省との交流協議会を開催するほか、経済団体等とともに中国の北京などを訪問し、企業との意見交換や地元大学との交流などを行います。また、「ブラジル県人会創立100周年記念式典」にも参加します。

第六 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

県内の雇用情勢は、昨年12月の有効求人倍率は0.66倍と緩やかな改善状況にはあるが、依然として低い水準にあり、また、1月末現在における今春の新規学卒者の就職内定率は、前年度を若干上回っているものの、依然として厳しい状況です。

県としては、国の交付金に基づき設置した基金などを活用した積極的な雇用機会の創出に取り組み、平成25年度におきましても約2,500人の新規雇用を見込んでいます。

職業訓練については、民間の教育訓練機関への委託訓練において、訓練科目や定員の拡充を図るとともに、雇用保険の受給資格がない離職者の方々などに対しては、県独自の訓練助成金を支給しています。

また、一連の進出企業の撤退や規模縮小等に伴い、離職を余儀なくされた求職者などの再就職を支援するため、就職面談会や企業への派遣研修を実施するとともに、新規学卒者などの就職を支援するため、高校生を対象とした企業見学会や、就職活動を始める大学3年生を対象とした新たな県内企業説明会を開催します。

今後とも、国や市町村等と十分に連携を図りながら、新規学卒者や離職者等への就職支援や地

域経済対策などに取り組み、雇用の安定・確保に努めます。

若者の自立支援については、「かごしま子ども・若者総合相談センター」において、ニートやひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの相談に対応するとともに、子ども・若者支援地域協議会の運営などにより、引き続き、行政やNPOなど関係機関・団体が一体となった総合的な若者自立支援策に積極的に取り組みます。

第七 快適で活力ある生活空間の形成

地域間競争が激化する中で、本県の地理的優位性を最大限に生かし、「アジア・ゲートウェイ」としての機能を高めるため、陸・海・空の広域的な交流ネットワーク基盤を整備し、人・物・情報が活発に行き交い、交流する県土を形成します。

平成25年度当初予算における投資的経費は、全国防災事業を除く公共事業費と県単公共事業費について前年度を上回る額を確保することなどにより、平成24年度当初予算比で0.2パーセント増の1,597億円を計上しています。また、これに平成24年度3月補正予算における経済・雇用対策分を合わせますと、2,049億円となり、前年度比28.5パーセント増としました。

高規格幹線道路については、東九州自動車道及び南九州西回り自動車道の整備促進に努めているところであり、このうち、南九州西回り自動車道の薩摩川内高江インターから薩摩川内水引インター間3.5キロメートルについて、3月10日から供用が開始されました。

また、今回の国の補正予算について、これら高規格幹線道路や地域高規格道路の予算確保を図ったところであり、今後とも、早期供用に向け国と一体となって、引き続き整備に努めます。

錦江湾横断交通ネットワークについては、これまでの可能性調査の結果を踏まえ、鹿児島・桜島間のトンネルについて、引き続き、各関係機関との情報や意見の交換等を通じて、課題の整理等に努めます。

鹿児島港新港区については、これまで整備を進めてきた耐震強化岸壁等の工事に加え、昨年12月に旅客待合所や貨物上屋の新築工事に着手したところであり、平成25年度中の一部供用に向け、重点的に整備を進めます。

鹿児島ふれあいスポーツランドのサッカー・ラグビー場については、今回の国の補正予算の活用も図りながら、平成25年度中の完成に向けて着実な整備を進めます。

県営住宅については、鹿児島市街地へのアクセスに優れ、自然環境に恵まれたガーデンヒルズ松陽台において子育てや周辺環境に配慮し、デザイン性にも優れた住宅の整備を進めるなど、今後とも計画的な整備に努めます。

肥薩おれんじ鉄道については、貨物調整金制度の拡充に伴いJR貨物からの線路使用料収入が大幅増となりましたが、今後、レールなどの施設・設備の更新等に係る経費の増加が見込まれることから、引き続き、経営安定基金を活用して支援を行うとともに、国やJR九州に対しては更なる支援策を要望します。

また、3月24日から運行が開始された観光列車のPRを行うとともに、かんきつ類の植栽等による駅の周辺整備を進めるなど沿線自治体等と連携して、引き続き利用促進に取り組みます。

鹿児島空港の国際化促進については、昨年、鹿児島ー台北線が開設されたこともあり、開港以

来初めて国際線の利用者数が10万人を突破し、国内線も含めた総利用者数も10年ぶりに増加に転じました。

また、鹿児島空港において同路線の就航1周年記念式典を3月に開催するとともに、台北のチャイナエアライン本社等を訪問し、鹿児島・台湾双方からの利用の促進に向けてトップセールスを行うなど、今後とも、ソウル線、上海線とあわせて、鹿児島空港における国際定期路線の利用促進に取り組みます。

第八 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

農山漁村は、農林水産物の生産現場であるだけでなく、県民に安らぎの空間や美しい景観を提供し、また、県土を保全するなど多面的な機能を担っています。

農村の活性化については、農村集落が集落外の多様な主体とも連携した「共生・協働の農村づくり運動」を展開するとともに、本県の豊かな食や歴史・文化、自然などを生かしたグリーン・ツーリズムを推進するため、関係団体や観光産業とも連携しながら、地域の受入体制や情報発信の充実・強化に取り組みます。

鳥獣による農作物被害の防止・軽減対策については、引き続き侵入防止柵の整備等に努めるとともに、鳥獣被害対策実施隊の効果的な活動を支援するなど、被害集落の実態に応じたきめ細やかな防止対策を進めるほか、シカ、イノシシの調査捕獲やサルの子息状況調査を行うなど、関係機関・団体と一体となって積極的に取り組みます。

離島の振興については、本年4月から施行された改正離島振興法に基づく県離島振興計画を策定しており、新たに創設される離島活性化交付金事業や特定離島ふるさとおこし推進事業なども活用しながら、計画に沿った各般の施策を積極的に展開します。

奄美群島については、現行の奄美群島振興開発特別措置法が平成25年度末に期限切れとなりますが、奄美群島が依然として抱える条件不利性を改善し、定住・交流を促進する必要があることから、県議会の皆様方や県選出の国会議員などのお力添えもいただきながら、同法の延長及び新たな支援制度の創設に向け、全力を傾注します。

また、本年は、昭和28年12月25日の奄美群島の日本復帰から60周年の節目の年に当たることから、地元市町村や関係団体と一体となって、記念式典など記念事業を実施します。

第九 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

行政だけでなく、地域の自治会、ボランティア、NPO、企業など多様な主体が地域づくりの担い手となり、それぞれが連携・協力して、地域社会を支え合う仕組みを構築していくことは、21世紀の新しい地方自治の姿として、重要なテーマです。

共生・協働の地域社会づくりを進めるため、県民への理念の普及や「共生・協働の地域社会づくり基金」の造成、NPOと行政が協働して実施する事業への支援を行うとともに、相談会やセミナー開催によるNPOの運営支援、地域リーダーの養成、さらには市町村へのアドバイザーの派遣などを進めています。

これらの取組により、本県におけるNPO法人数は1月末で784となっており、また、全市町

村において共生・協働の取組が進められるなど、全県的な広がりを見せてきています。

今後とも、地域の自治会やNPOなどの活動の促進や運営基盤の強化、協働の推進など共生・協働による温もりのある地域社会づくりの推進に努めます。

青少年の健全育成については、ふるさとを愛する心の醸成などを目的とした「郷土に学び・育む青少年運動」を県民一体となって推進しており、その実践事業として、本県の教育的風土や伝統を活かして、子どもたちが思いやりの心や自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の県内全域での展開を図るとともに、引き続き、「かごしま子どもリーダー塾」や「新かごしま子ども塾」を実施し、知性と豊かな心を兼ね備えた国際人として通用する人材の育成に努めます。

また、次代の鹿児島県の産業・経済界をリードする国際的な人材の育成に資するため、今後の経済発展が期待される環黄海経済圏のソウル、上海、台北に本県の青少年を派遣することとしており、今後とも、国内外の青少年と本県青少年の交流促進事業に取り組みます。

第十 教育の再生と文化・スポーツの振興

教育は、将来の社会を担う人材を育成するという、国、地方を通じて取り組むべき最も重要なテーマです。

鹿児島県の良き伝統や歴史、風土など優れた特性を生かしながら、知・徳・体の調和のとれた教育を推進し、将来の我が国や鹿児島県を担う人材の育成に努めます。

現在、国においては、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図りますため、第2期教育振興基本計画の策定作業を進めています。

本県においても、国の計画を参考として、平成26年度から平成30年度までを計画期間とする、次期県教育振興基本計画を策定します。

高校卒業後の教育に係る経済的負担の軽減を目的とする新たな奨学制度については、国の奨学金制度を充実する動きがあることから、今後、その動向等を見極めながら、できる限り早期の導入を目指して取り組みます。

大隅地域の公立高校の在り方については、現在の高山高校敷地に、県内外から生徒を募集する県立初の併設型中高一貫教育校を平成27年度に開校することとし、寄宿舎の整備などの取組を進めます。

また、曾於市内の財部・末吉・岩川の三校については、地域の高校教育の維持発展につながるよう、1校に統合することとし、平成26年度の新設高校の開校に向けた取組を進めます。

今後とも、地元関係者と協議しながら、魅力ある学校づくりに努めます。

離島における特別支援教育の充実については、平成22年度から与論高校において実施している高校校舎を活用した大島養護学校高等部訪問教育を、平成25年4月から徳之島高校及び沖永良部高校においても同様に実施します。

鹿児島養護学校については、旧県立高校合同グラウンド敷地に校舎等の施設整備を終え、4月に移転・開校しました。

また、鹿児島聾学校については、平成27年4月の移転・開校に向け、鹿児島盲学校跡地に校舎等の施設整備を進めます。

生徒指導の充実については、いじめの問題をはじめ、不登校や様々な問題行動等へ学校を挙げて対応するとともに、平成25年度から全ての公立中学校に生徒のカウンセリング等を行うスクールカウンセラーを派遣するなど、児童生徒や保護者に対する相談・支援体制の強化を図ります。

また、新たに学校非公式サイトなどの監視を行い、家庭や関係機関等との連携を図りながら、インターネット上における問題行動やトラブルの未然防止、早期発見、早期対応を図ります。

郷土教育の推進については、「郷土教育読み物教材『不屈の心』」等を活用し、児童生徒が郷土鹿児島に誇りを持ち、本県の文化、歴史、伝統などについて理解を深められるよう、引き続き努めます。

私立学校については、公立学校とともに本県の学校教育の一翼を担っていることから、教育条件の維持向上、学校経営の健全性を高めるための助成を行うなど、引き続き、魅力ある私立学校づくりのための支援を行います。

平成32年に本県で開催予定の国民体育大会に向けた準備を着実に推進するため、「国体準備課」を設置しました。

また、競技会場として使用が見込まれる鴨池公園の運動施設について、補助競技場の第3種公認競技場への改修工事や野球場の改修工事を行うなど、計画的に整備を進めます。

文化芸術の振興については、黎明館において、開館30周年を記念して「日本芸術院所蔵品展」を開催するほか、霧島アートの森などにおいて、最先端のメディアアートの展示等を行う「かごしまアートフェスタ2013」を実施するなど、県民が県内外の一流の芸術家の作品や公演に触れる機会の充実に努めます。

また、県民や文化芸術団体等が、一堂に会して日頃の活動の成果を発表する「県民文化フェスタ」に対する支援や、奄美地域固有の伝統文化である島唄の保存・継承に向けた取組を進めることなどにより、主体的で多様な文化芸術活動の促進と地域活性化を図ります。

霧島国際音楽祭については、アジアを代表する国際性に富んだ音楽祭として、今年度は新たに東京でも演奏会を行うなど、より一層の情報発信に取り組むとともに、地元に着した音楽祭として、充実・発展するよう努めます。

平成27年度に本県での開催が内定している国民文化祭については、各事業の開催日や開催地等を内容とする実施計画大綱を策定するとともに、それぞれの市町村においても実行委員会を設置することとなっており、市町村や関係団体等と連携を図りながら、おもてなしの心にあふれた鹿児島ならではの県民総参加による国民文化祭を目指し、着実に準備を進めます。

「九州・山口の近代化産業遺産群」については、去る4月13日に開催した専門家委員会において、推薦書案の最終的なとりまとめが行われ、23日には、世界遺産登録推進協議会の会長である私自らが関係自治体とともに、国に対し推薦書案を提出したところであります。

今後とも、速やかな世界遺産登録を目指し、国や関係自治体との連携を強化しながら、全力で取り組めます。

1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

オープンな県政運営を行うとともに、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築に向けた改革に取り組みます。

(1) 職員数の縮減

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、一般行政部門の職員数（平成24年4月1日現在 5,207人）について、50人以上を縮減します。

（※ 平成25年4月1日の最終的な縮減数は、退職・採用の状況により確定）

平成25年4月1日見込

➢組織機構改革方針 [H17.12策定] 縮減目標：概ね10年で1,000人以上 H25縮減見込：1,148人程度
縮減目標については、既にH23.4に4年前倒しで達成

(2) 鹿児島県土地開発公社の整理

公共事業用地の先行取得等を行ってきた県土地開発公社について、近年の業務実績等を踏まえ、解散に向けた取組を行います。

(3) 地域振興推進事業 970,000千円

地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組めます。

一般枠

➢ソフト事業 70,000千円
➢ハード事業 700,000千円

+

特別枠

➢200,000千円
(ハード及びソフト)



(曾木の滝公園観光拠点整備事業)

(4) 権限移譲の推進 157,771千円

市町村に対し、権限移譲プログラム等に基づき地域の実情・ニーズにあった権限の移譲を推進します。

平成25年4月から移譲する主な事務

➢福祉のまちづくり条例に基づく「駐車施設の新築届出処理等」の事務
➢旅券法に基づく「一般旅券の発給申請・交付等」の事務

(5) 「かごつまおごじょ委員会」開催事業 4,667千円

女性の知恵や感覚を県政に一層活かすため、県政全般について政策提言を行う委員会を開催します。



(第1回かごつまおごじょ委員会)

(6) 歳入確保に向けた取組

① 県税徴収対策の推進

コンビニ納付やクレジット納付の利用促進，市町村と連携した個人住民税の滞納縮減対策の推進，自動車税納税お知らせセンターの設置による自主的納付の促進など，税収の確保に努めます。

県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実・強化等により、未利用地の売却など県有財産の有効活用に引き続き積極的に取り組みます。

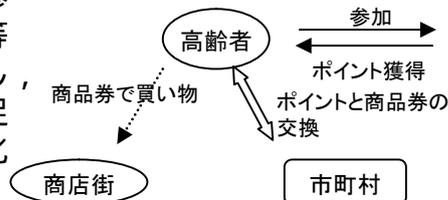
2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

医療・福祉

高齢者の社会参加の推進や要援護高齢者の支援，障害者が自立し，社会参加しやすい環境づくりなど，生涯を通じて安心して暮らせる社会をつくります。

(1) 高齢者元気度アップ推進体制づくり事業 132,463千円

高齢者の健康づくりや社会参加活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者の介護予防への取組を促進するとともに，地域の活性化を図ります。



- ▶市町村が実施する健康増進・介護予防活動
- ▶地域貢献活動
- ▶介護施設等におけるボランティア

(2) 介護基盤緊急整備事業 2,026,372千円

地域における介護基盤の充実を図るため，小規模特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備，スプリンクラーの設置や防災改修等の整備を支援します。

(3) 認知症対策連携・体制整備事業 22,406千円

認知症の早期診断と早期対応の充実・強化を図るため，認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターの設置を推進します。

(4) 新 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業 2,594千円

障害を理由とした差別をなくし，障害のある人もない人も，一人ひとりの人格と個性が尊重され，社会を構成する対等な一員として安心して暮らすことのできる社会を実現するため，「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例(仮称)」の制定に向けた取組を進めます。

(5) 新 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業 2,284千円

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し，補聴器購入経費の一部を助成し，乳幼児期から少年期における言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図ります。

- ▶助成対象者
18歳未満で両耳の聴力レベルが30dB以上70dB未満の難聴児

(6) こども総合療育センター運営事業 93,206千円

こども総合療育センターにおいて障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行います。

(7) 難病相談・支援センター事業 14,791千円

難病患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行うことにより，安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図ります。



(難病に関する医療相談会)

◇ 少子社会に対応し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、妊娠、出産、子育てへの支援の充実に取り組みます。また、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します。

(1) 安心こども基金総合対策事業 3,346,524千円

安心して子どもを育てることができるよう保育所等の計画的な整備を促進するとともに、保育士の研修等を実施し、保育の質の向上を図ります。

- ▶ 保育所の新設・改築等
- ▶ 多様なニーズに対応するため、保育士を対象とした研修等を実施

(2) 多子世帯保育料等軽減事業 144,791千円

認可保育所・私立幼稚園に入所（就園）する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担を軽減します。

(3) 保育対策等促進事業 859,077千円

延長保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施し、安心して子育てができる環境を整備します。

(4) 離島地域出産支援事業 3,147千円

常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の一部を助成し、安心して出産できる環境づくりを推進します。



(5) 不妊治療費助成事業 112,705千円

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受診する夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療に要する医療費の一部を助成します。

(6) ⑨ 離島地域不妊治療支援事業 8,703千円

特定不妊治療の指定医療機関のない離島地域の不妊治療受診者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費用の一部を助成します。

- ▶ 対象地域…特定不妊治療の指定医療機関のない県内離島
- ▶ 対象者…県から特定不妊治療費の助成を受ける夫婦
- ▶ 助成回数…一連の治療につき、交通費9回、宿泊費15泊を上限

(7) ⑨ 子どもたちの男女共同参画学びの広場事業 2,038千円

子どもの頃から男女共同参画についての理解を深めるため、学校、家庭、地域が一体となった取組を推進します。

- ▶ 小・中学生や教職員・保護者等を対象としたワークショップ・セミナー等の開催
- ▶ 教師や社会教育指導者を志す大学生を対象とした人材養成講座の開催

◇ 医療従事者の安定的な確保，救急医療・災害医療の提供体制の整備，疾病予防の推進など，安心・安全な医療の提供体制を整備します。

(1) ドクターヘリ運航事業 212,034千円



救急医療体制の充実・強化を図るため，医師が速やかに救急現場等に出動して傷病者に対して必要な治療を行うとともに，医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）を運航します。

(2) ① 鹿児島市立病院屋上ヘリポート給油施設等整備事業 71,856千円

ドクターヘリのより効果的な運用を図るため，現在建設中の鹿児島市立病院新病棟の屋上ヘリポート給油施設等の整備を支援します。



(鹿児島市立病院新病棟(H27年度開院予定))

➢整備内容…給油施設，降灰対策設備，電源設備，風向計・風速計設備，監視カメラ設備

(3) 鹿児島市立病院救命救急機能強化事業 385,235千円

鹿児島市立病院救命救急センターの救急医療の高度化・機能強化を図るため，鹿児島市立病院が実施する医療機器の整備を支援します。

(4) 総合臨床研修センター整備事業 285,020千円

研修環境の充実により医師等の確保・県内定着を図るため，鹿児島大学における研修医や勤務医などの研修拠点となる総合臨床研修センターの整備を支援します。

➢総合臨床研修センターの整備
➢学習室，セミナー室，演習室等を配置
➢平成25年10月オープン予定

(5) ① がん診療施設設備整備事業 10,500千円

良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保するため，県がん診療指定病院が行う医療機器等の整備を支援します。

(6) 県立大島病院地域救命救急センター整備事業 1,172,132千円

奄美地域における救急医療の充実・強化を図るため，県立大島病院に地域救命救急センターを整備します。

➢地域救命救急センターの整備，屋上にヘリポートを設置
➢ICU(4床)，救急病床(6床)，緊急手術室，医師等研修室等を配置
➢平成26年4月オープン予定

3 安心・安全な社会の形成と県土づくり

◇ 東日本大震災や奄美豪雨災害等を踏まえ、地域防災計画の見直しや原子力災害対策等の強化、通信体制の整備、自主防災組織の活性化などに取り組むとともに、災害に強い安心・安全な県土づくり・地域社会づくりを目指します。

(1) 鹿児島県地域防災計画策定事業 31,817千円

県地域防災計画の見直しに当たり有識者会議を開催し、被害予測や防災対策等について助言を得るとともに、地震・津波などの被害の想定や今後の防災対策の検討を行います。

- 県地域防災計画検討有識者会議の開催
 - ・被害予測や災害シナリオ、防災対策等の検討
- 地震等災害被害予測調査の実施
 - ・計画の前提となる災害や被害の予測調査

(2) 原子力防災対策事業 518,914千円

防災活動に必要な資機材の整備、被ばく医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図ります。

- 防災活動資機材の整備
 - ・防護服、防護マスク、個人線量計等の購入
- 原子力防災に関する知識の普及
 - ・広報パンフレット等の作成・配布
- 原子力防災訓練の実施
- ⑧原子力防災センターの放射線防護対策

(3) 環境放射線監視測定事業 256,249千円

川内原子力発電所周辺の地域住民の安全の確保及び環境の保全を図るため、測定機器を整備するなど、環境放射線監視の強化を図ります。

(4) 緊急被ばく医療体制整備事業 452,448千円

緊急時の被ばく医療体制の充実を図るため、医療従事者の育成や、除染用資機材など必要な設備等の整備を行います。

(5) 医療施設耐震化整備事業 2,148,899千円

大規模地震発生時における医療提供体制を確保するため、第二次救急医療機関等の耐震化整備を支援します。

(6) 県防災行政無線再整備事業 1,285,438千円

迅速・的確な防災情報の収集・伝達体制を維持し、災害に強い通信体制の確立を図るため、老朽化が進んでいる防災行政無線の再整備を推進します。



(防災行政無線中継局)



(地域での防災活動)

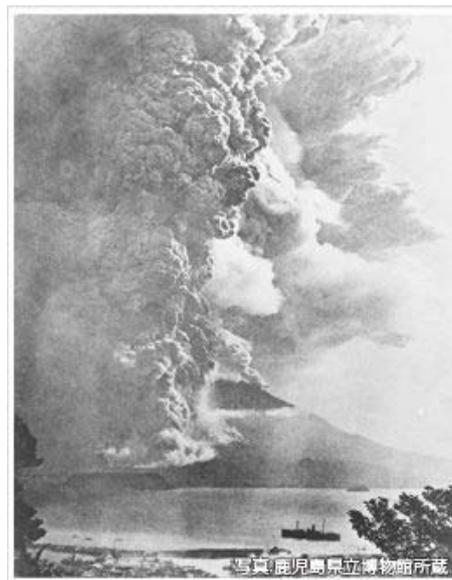
(7) 地域防災力パワーアップ応援事業 1,498千円

自主防災組織の組織率の向上や活動の活性化を図るため、県地域防災推進員を活用した講習・訓練等を実施して、地域の防災意識の高揚等に取り組めます。

(8) 桜島大正噴火100周年事業 24,912千円

平成25年度は桜島の大正噴火から100年という節目に当たり、その教訓を後世に伝えるとともに、県民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発のイベントを行います。

- ▶ 防災啓発イベントの開催
・火山シンポジウム, 市民火山フォーラム, ふれあい火山フェア, 桜島大正噴火企画展, 記念碑拓本作成会 等
- ▶ 防災教訓の継承
・桜島大正噴火100周年記念誌の発行



(9) マリンポートかごしま内ヘリポート整備事業 73,985千円

県消防・防災ヘリコプター等が災害対応時や救急搬送時に離着陸するヘリポートをマリンポートかごしま内に整備します。

(10) 耐震診断の促進 13,867千円

安心・安全な教育・保育環境の整備に向けて耐震診断実施率の向上を図るため、私立中学・高等学校, 私立幼稚園, 私立保育所における耐震診断費用の一部を助成します。

(11) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 928,950千円

集中豪雨等により甚大な災害が発生した地区における災害の再発防止を図るため、概ね3年以内に砂防堰堤や護岸工等の整備を行います。

- ▶ 対象地区 南大隅町根占山本地区など6か所

(12) 火山砂防事業 1,238,000千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家, 耕地等を守るため、砂防堰堤・護岸工等の整備を行います。

- ▶ 対象地区 霧島市霧島川など22か所



(西道川(桜島)砂防堰堤)

(13) ④ 寄洲除去計画に基づく寄洲の除去 1,096,600千円

河川の氾濫を未然に防止するため、平成24年度に策定した寄洲除去計画に基づく寄洲の除去を行います。

- ▶ 寄洲除去予定量 約38万³m (H24~27の寄洲除去予定量合計 約141万³m)

(3 安心・安全な社会の形成と県土づくり 3)

◇ 子どもから高齢者まで、すべての県民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、地域の防犯力の向上や暴力団排除などに取り組みます。

(1) 高齢者の交通安全対策 38,367千円

高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など、高齢者への交通安全の指導、広報啓発活動を推進します。

- ▶ 高齢者交通安全対策事業
 - ・運転適性診断車による交通安全教育の実施 等
- ▶ シルバーガード事業
 - ・高齢者の利用施設における指導の実施 等
- ▶ 高齢歩行者事故防止講習会事業
 - ・参加体験型の交通安全教室の開催



(始良警察署完成イメージ(平成26年2月完成予定))

(2) 始良警察署整備事業

947,868千円

老朽化・狭隘化の著しい始良警察署について、来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等に速やかに対処するために新庁舎を整備します。

(3) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業 13,645千円



安全で安心な学校を確立するため、地域ぐるみで学校の安全に取り組む体制を整備します。

- ▶ スクールガード・リーダーを配置する市町村への助成
- ▶ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

(4) 自主防犯活動推進事業 20,297千円

地域の防犯力の向上を図るため、地域住民に防犯情報を提供するとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進します。



(5) 街頭犯罪等抑止対策事業 132,063千円

通学路の安全を確保するとともに、自転車盗難や振り込め詐欺等を未然に防止するため、安全巡回活動や広報活動を推進します。

(6) 暴力団排除活動推進事業 658千円

安全で平穏な県民生活の実現に向け、暴力団事務所の開設防止や暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施します。

(3 安心・安全な社会の形成と県土づくり 4)

◇ 県民の方々が安心して日常生活を送れるよう、消費者への情報提供や相談窓口の機能強化、感染症対策の推進、食の安心・安全の確保などに取り組みます。

(1) 新型インフルエンザ対策事業 81,254千円

新型インフルエンザの発生・流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄等を行います。

(2) 結核病床施設設備整備事業 20,138千円

結核入院患者への良質かつ適切な医療の提供を確保するため、離島における結核病床の施設設備整備に要する経費を助成します。

➢ 沖永良部島 1床
➢ 与論島 1床

(3) 水俣病対策事業 4,836,760千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置を引き続き円滑に実施し、水俣病被害者に対する医療費助成等を行います。

(4) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業 6,983千円



食の安心・安全推進条例に基づき、県民の健康の保護、食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産・供給に関する施策を展開し、安心・安全な食の鹿児島づくりを推進します。

(5) 消費者行政活性化事業 120,294千円

消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図るため、弁護士などの専門家による市町村消費生活相談員を対象とした研修会を開催するほか、高齢者・若年者向けの啓発広報を行います。

➢ 市町村消費生活相談員等研修
➢ 市町村消費生活相談員等に対する弁護士相談
➢ 高齢者・若年者向け啓発用テレビCMの放映 等



(消費生活相談員を対象とした研修会)

◇ 環境先進県として、世界遺産の屋久島を「CO₂フリーの島」とする試みや再生可能エネルギーの導入促進など地球温暖化対策に取り組むとともに、循環型社会の形成や鹿児島県の豊かな自然環境を生かした取組を推進します。

(1) 再生可能エネルギー導入ビジョン(仮称)策定事業 2,013千円

国のエネルギー基本計画の見直しの状況等を踏まえ、現行の新エネルギー導入ビジョンの見直しを行います。

(2) 太陽光発電設備等普及推進事業 240,000千円

太陽光発電設備を新たに住宅に設置する県民に対し、その導入経費を助成します。

(3) かがしま低炭素社会モデル創造事業 44,042千円

屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。



(屋久島で導入された電気自動車)

- 屋久島CO₂フリーの島づくりに関する研究会の開催
- 電気自動車及び充電設備導入に係る助成
(電気自動車) (充電設備)
・補助台数：30台 ・補助台数：15台
- 県屋久島事務所への電気自動車導入
- 環境学習等の普及活動による住民主体の取組の促進

(4) 海洋再生可能エネルギー導入可能性検討事業 19,705千円

学識経験者等で構成する研究会において選定する実証フィールド候補地の実測調査等を踏まえ、国が平成25年度に選定予定の実用化実証フィールドへの応募に向けた検討を行います。

(5) ⑧ 木質バイオマス利用推進事業 2,953千円

林地残材などの未利用材を再生可能エネルギーとして有効利用するため、民間事業者等を対象とした研修会の開催や低質材の集荷システムの構築などを行います。

(6) バイオマス高度利用推進事業 3,000千円

家畜排せつ物などのバイオマスエネルギーへの高度利用を促進するため、本県に適した高度利用方式の検討や事業化に向けた可能性調査を支援します。

(7) ⑧ 霧島ジオパーク世界認定推進事業 3,000千円

霧島ジオパーク推進連絡協議会の世界ジオパーク認定に向けた取組を推進します。



(8) 環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業 8,382千円

環境にやさしい県産材の利用拡大を図るため、かがしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動支援やかがしま材を利用した家づくりによる環境への貢献についての認証を行います。

(9) エコパークかごしま(仮称)整備促進事業 2,719,026千円

公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場について、安全性の高い全国でもモデルとなるような施設の建設に取り組むとともに、地域への啓発活動、周辺地域の環境整備や地域振興に取り組みます。

- 普及啓発活動推進事業
- エコパークかごしま(仮称)整備費補助事業
- エコパークかごしま(仮称)整備費貸付事業
- エコパークかごしま(仮称)周辺地域振興事業
 - ・関係自治会の活動支援等に要する経費の負担
- エコパークかごしま(仮称)周辺地域環境整備事業
 - ・整備地までの道路整備や河川改修

(10) 森林をまもりそだてる整備事業(森林環境税関係事業) 578,270千円

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るための間伐等の森林整備や、県産材の利用拡大を推進します。

- 里山林機能回復事業:雑木竹林や枯損木等の伐採整理等
- 森林環境整備事業等:間伐, 作業道・集材路の整備, 再造林促進等
- 地域森林環境づくり促進事業:樹木の植栽, 不用木の伐採等
- 木のあふれる街づくり事業:施設の木造化, 内装木質化への助成等



(11) ⑧ 屋久島世界自然遺産登録20周年記念事業 19,626千円

屋久島の世界自然遺産登録20周年を記念して、シンポジウムの開催や屋久島環境文化村センターの展示ホールのリニューアルなどを行います。

(12) ⑧ 奄美群島世界自然遺産登録推進事業 23,582千円

奄美群島の平成28年度の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な利用など登録に必要な対応策の協議・検討を行います。

- 過剰利用からの自然保護対策の検討
- 来島者の増加による自然環境への影響予測調査
- 世界自然遺産登録後の社会経済的変化への対応の検討など



(金作原原生林)

(13) 生物多様性鹿児島県戦略(仮称)策定事業 6,454千円

生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する課題や取組について検討を進め、「生物多様性鹿児島県戦略(仮称)」を策定します。

(14) ⑧ 動物愛護センター管理運営事業 7,597千円

(15) ⑧ 動物愛護システム整備事業 5,804千円

平成25年秋に開所予定の「動物愛護センター(仮称)」において、地域における人と動物とのふれあい共生活動を推進する取組を行います。

- 犬・ねこの譲渡会・講習会やふれあい・しつけ方教室の開催
- 動物愛護イベントの実施
- 動物愛護に関する情報を発信するホームページの開設 など



(動物愛護センター(仮称)完成予想図)

大規模経営体の育成や生産性の高い産地の育成を推進し、「安心・安全・新食料供給基地かごしま」の形成を図るとともに、本県の優れた農林水産物のブランド化と輸出の促進を図ります。

**(1) 大隅農業・加工技術研究プロジェクト施設
整備事業 81,310千円**

農産物の加工技術拠点施設を農業開発総合センター大隅支場敷地内に整備するための実施設計等を行います。



(完成イメージ図)

(2) 畑地帯総合農地整備事業 7,640,719千円

畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、区画整理等の基盤整備を推進します。

(3) 中心経営体等施設整備事業 300,500千円

地域の中心となる経営体が、経営規模の拡大や経営の多角化など農業経営の改善のために、農業用機械等を導入する場合に支援します。

(4) 青年就農給付金事業 962,968千円

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（最長2年間）及び就農直後（最長5年間）の所得を確保する給付金を支給します。

(5) おおすみ農業法人経営者塾設置事業（一部新規） 2,654千円

大隅地域において、企業的な農業法人を目指す経営者を対象に、トップレベルの経営者等による研修会を開催するとともに、同塾修了生が立てた経営戦略の実現に向けた実践活動を支援します。

(6) 農地集積協力金交付事業 110,400千円

市町村による「人・農地プラン」の作成に対して支援するとともに、同プランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積が図られるよう、協力金を交付します。

(7) ⑧ 耕畜連携飼料増産対策事業 1,535千円

畜産の自給飼料の生産性の向上を図るため、地域の実情に応じた低・未利用資源の高度利用や多収栽培技術の普及・定着等に取り組みます。

**(8) ⑧ かがしま茶トップブランド確立推進事業
144,760千円**

「かがしま茶」産地力向上プランに基づき、「品質・量ともに日本一の茶産地」の実現を目指します。

- ▶ 荒茶加工施設の整備に対する助成
- ▶ 仕上げ茶技術交流会の開催
- ▶ 首都圏等での販売協力店の新規開拓 など



(南九州市・茶畑)

(9) 新 黒さつま鶏生産基盤強化事業 42,228千円

黒さつま鶏の素ひなの安定的な供給を図るため、原種鶏の増殖や新たな種鶏場の整備を行い、生産基盤の強化を図ります。



(黒さつま鶏)

(10) 農山漁村6次産業化推進事業 9,764千円

農業者等が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進するため、個別相談等に応じる推進員の設置や研修会を開催します。

(11) 新 かごしまの食ブランディング事業 13,415千円

本県の安心・安全な農産物づくりの取組や豊かな自然環境を紹介しながら、大消費地で県産農産物の認知度向上と販路拡大対策に取り組みます。

(12) 新 かごしまの食と農の連携支援事業 5,079千円

県内外での商談会の開催により、農業者、加工業者、食品事業者間のマッチングを支援します。

(13) 新 かごしまの食輸出拡大事業 13,708千円

香港、台湾等の量販店等における「鹿児島フェア」の開催や海外バイヤーの招へいによる産地PR・商談会等を実施するとともに、海外市場の新規開拓に向けた取組を推進します。



(香港におけるPR風景)

(14) 県産畜産物販路拡大対策事業 9,581千円

香港、シンガポール、東京などの大消費地での展示会や広報媒体等によるPR活動、新規販売指定店の開拓により、「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」等の知名度向上と販路拡大を図ります。

(15) カみなぎる「かごしまブランド」確立推進事業 9,854千円

おいしさや生産技術などに「こだわり」をもち、消費者の高い信頼を得られる産地の育成と鹿児島県の有利性を最大限に生かした県産農畜産物のイメージアップを図ります。

(16) 新 「かごしまの花」消費拡大推進事業 1,200千円

県産花きの消費拡大を図るため、大消費地における販路拡大や県内の消費拡大に取り組めます。

(17) さとうきび産地活性化事業 40,969千円

さとうきびの低コストで持続的な生産体制の確立を進めるとともに、農家の経営基盤の強化や生産技術の向上等の取組を支援します。

- 優良種苗原種ほの設置
- 機械導入、ハーベスタの機能向上に対する助成
- メイチュウ等の防除対策 など

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし 3)

◇ 魅力ある観光地づくりや旅行商品造成等の取組を更に進め、世界を魅了する観光地「KAGOSHIMA」の形成を図るとともに、かごしまの多彩な魅力「本物。鹿児島県」を戦略的にPRします。

(1) 「本物。鹿児島県」定着化事業 84,616千円

「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を国内外に拡大・定着化させるため、関東、東海地区や台湾、香港等におけるCM放映やインターネットを活用した情報発信などを行います。



(2) トップセールス推進事業 32,825千円

アジア地域や国内において、経済界と連携した知事トップセールスを実施し、本県のPRを積極的に展開するとともに、インターネットショッピングモールを活用した物産展等を実施します。

(3) 観光かごしま大キャンペーン推進事業 85,000千円

行政と民間が一体となり、積極的な誘客対策や観光かごしまの広報宣伝を展開します。

また、県と主要観光地が一体となってブランド力のある観光資源を活かしたキャンペーンを実施し、更なる誘客促進を図ります。

▶ 誘客対策

- ・大手旅行会社等とタイアップした誘客活動
- ・離島・食など本県独自の資源を活用した旅行商品造成支援
- ・テーマキャンペーン、エリアキャンペーン
- ・メディアミックスによる情報発信

(4) 九州新幹線全線開業効果活用支援事業 30,000千円



新幹線の全線開業効果を県内全域に波及・拡大させるため、各業界、各地域が新幹線効果を活用・拡充する取組に対して助成を行います。

(5) YÔKOSO! KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業 56,331千円

アジアを中心とする海外からの誘客強化を図るため、国が進めるビジット・ジャパン事業などと連携を図り、行政、関係団体・業界等が一体となって、各種の誘客促進活動や、受入体制の整備を進めます。

- ▶ 韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、タイ等への誘客セールス
- ▶ 旅行エージェント・マスコミ等の招請
- ▶ 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援
- ▶ 県観光HPIにおける外国語情報の充実等

(6) 錦江湾・離島航路修学旅行利用促進事業 8,000千円

新幹線の全線開業効果を大隅・離島地域に波及させるため、新幹線と航路を利用する同地域への修学旅行に対して航路運賃の助成を行います。

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし 4)

(7) 国際クルーズ船誘致促進事業 15,194千円

本県への国際クルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開します。



(8) (新) 鹿児島と中国との交流促進事業 11,394千円

中国との交流を促進するため、県や経済団体等の代表が北京等を訪問し、企業との意見交換や大学等との交流などを行うことにより、多様な分野における本県と中国との連携の可能性を探ります。

(9) (新) 第17回鹿児島・シンガポール交流会議 4,512千円

東南アジアの貿易や金融の中心地であるシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため、交流会議を開催します。

(10) 上海マーケット開発推進事業 55,692千円

「上海マーケット戦略ロードマップ」に基づき設置した県上海事務所を拠点に、県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上に取り組みます。

(11) (新) フィルムコミッション活動支援事業 8,586千円

誘客効果の高い映画、テレビドラマ等を誘致するため、ロケ地情報の提供や撮影支援を行うなど、フィルムコミッション活動を支援します。

(12) (新) 着地型観光推進事業 10,000千円

県内における着地型観光の受入を自立的かつ持続的なものとするため、推進体制の強化や着地型旅行商品の販売促進等を図ります。

(13) スポーツ観光王国かごしま確立事業 7,877千円

スポーツを通じた観光客の増加を図るため、スポーツキャンプ・大会について、誘致から歓迎まで一体となった取組を実施するとともに、キャンプ等の参加者及び観戦者への観光PR活動を推進します。

(14) (新) 大隅地域スポーツ合宿拠点施設基本構想策定事業 7,546千円

スポーツ観光王国かごしまの推進のため、平成26年度末に閉校予定の有明高校の敷地に整備することとしているスポーツ合宿拠点施設の基本構想を策定します。

- 検討委員会の設置
- 基本構想策定支援業務委託

(15) 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

魅力ある観光地づくりや観光客の受入体制の充実を図るため、錦江湾を一周する「錦江湾しおかぜ街道」の整備をはじめ、街並整備や景観整備、沿道修景等を進めます。



(16) (新) 佐多岬観光整備事業 169,616千円

本土最南端の地として全国的にも有名な佐多岬とその周辺地域について、大隅地域の観光拠点として整備を進めます。

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし 5)

◇ 「かごしま製造業振興方針」等に基づき、地域特性を生かした新たな産業の創出や、今後とも成長が見込まれるアジアへの販路開拓支援等を図りながら、活力ある地域経済を構築します。

(1) **新** 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 **200,000千円**

地域経済の活性化や雇用の確保に貢献する企業を育成するため、中小製造業者の創業や新たな分野への進出、規模拡大に向けた取組を、経営計画の策定から研究開発、人材育成、販路開拓まで、設備投資を含めて集中的に支援します。

(2) **新** 中小企業振興に関する意見交換会の開催 **657千円**

「中小企業の振興にかごしま県民条例」に基づき、各地域振興局・支庁単位で中小企業者等との意見交換会を開催します。

(3) **新** 県中小企業融資制度運営事業 **77,553千円**

現下の厳しい経済状況を踏まえ、引き続き、350億円の融資枠を確保するとともに、中小企業振興資金等の信用保証料率の引下げ措置を延長します。また地球温暖化対策資金の融資枠を5億円から15億円に拡大します。

➢対象資金	中小企業振興資金(運転設備資金) 小規模企業活力応援資金
➢引下げ率	0.05%~0.15%
➢取扱期間の延長	H25.3.31まで→H26.3.31まで

(4) **新** 経営改善アドバイザーの設置 **7,480千円**

「中小企業金融円滑化法」の期限到来に伴い、増加が見込まれる中小企業者の経営改善計画作成に係る相談等に対応するため、商工団体に経営改善アドバイザーを設置します。

(5) **新** 製造業緊急取引支援専門員設置事業 **6,754千円**

大手企業の撤退等の影響を受ける県内の中小製造業者の新たな取引先を開拓するため、(公財)かごしま産業支援センターに取引支援専門員を配置します。

(6) **新** 中小企業人材育成支援事業 **2,000千円**

中小製造業者における新卒採用者やその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキルを高めるための研修を実施します。

(7) 製造業海外取引支援事業 **7,949千円**

海外への取引拡大を図ろうとする県内の製造業者を対象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援、専門家の派遣等を実施し、海外の新たな取引先の開拓を支援します。



(海外商談会)

(8) 企業立地促進補助事業 **572,917千円**

本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る費用の一部について補助します。また、本県製造業の高度化と雇用の維持を図るため、進出企業が行う設備の最新鋭化に要する経費の一部について補助する制度を新設します。

◇ 本県産水産物の販売力強化や魚食の普及，輸出の促進を図るとともに，かごしま材の安定的な供給と利用促進，特用林産物の生産振興と消費拡大を図ります。

(1) ① ウナギ資源増殖対策事業 6,671千円

将来にわたってウナギ資源の維持・確保を図るため，国と連携してシラスウナギ来遊状況調査などを行います。



(かごしまのさかな:カンパチ)

(2) かごしまのさかな販売・消費拡大事業 5,859千円

本県産水産物の販売力強化や消費拡大を図るため，魚食普及や水産物のPR活動などを行うとともに，漁協等が県内外で行う販売活動や水産加工品の普及促進などを支援します。

(3) 水産加工品販路開拓・物づくり推進事業 2,782千円



本県産水産加工品を広くPRし，県内外での認知度向上を図るとともに，消費者ニーズに合った「売れる」水産加工品づくりを推進し，販路開拓や水産加工業の振興を図ります。

(4) かごしまのさかな輸出拡大支援事業 3,090千円

東アジアにおける輸出環境の調査や海外現地商談会の実施などにより，海外市場における「かごしまのさかな」の知名度アップや輸出拡大に取り組みます。



(5) かごしま材輸出促進対策事業 19,984千円

東アジア向けのスギ，ヒノキのサンプル品出荷や中国への県産材輸出などを積極的に促進することにより，県産材の需要拡大に努めます。

(6) かごしま木の家づくりサポート事業 2,100千円

環境にやさしい「かごしま木の家」づくりを推進するため，「かごしま木の家」に対する金利優遇策を講じるなど「かごしま木の家」の普及に貢献する金融機関の取組を支援します。



(7) ① かごしまの特用林産物総合対策事業 10,656千円

たけのこ，しいたけなどの特用林産物の生産拡大を図るため，生産基盤の整備や担い手の確保・育成等を行うとともに，消費拡大に向けた活動を支援します。

6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

◇ 現下の厳しい雇用環境に対応し、離職者等に対する雇用機会の創出や、職業訓練の充実等を図るとともに、多くの人材がふるさと鹿児島で働くことができるよう、新規高卒予定者等の県内就職のための取組を推進します。

(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 5,179,218千円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職者等の生活の安定等を図るため、地域に根ざした事業や成長が見込まれる分野で、雇用・就業機会を創出する事業を実施します。

- 離職者等就職応援事業
- 若年者就職応援事業
- 介護雇用プログラム緊急雇用創出事業 など

※ 本事業により、約 2,500人の雇用が創出される見込みです。

(2) 民間教育訓練機関への委託料 531,381千円

民間教育訓練機関に委託して行う離職者等を対象とした職業訓練について、訓練コースや受講定員を拡充します。

- コース：介護福祉士養成科、ITビジネス科、総合オフィスワーク科
観光ビジネス科、ショップビジネス科、スポーツビジネス科等
- 定員：24年度当初：1,650名 → 25年度当初：1,889名



(3) 離職者等職業訓練助成金 74,500千円

雇用保険等の支給がない非正規労働者などの求職者に対し、訓練受講期間中の生活の安定を図るため、県独自の訓練助成金を支給します。

- 要件 雇用保険等の支給がない非正規労働者等
- 給付額 1訓練日当たり4,000円
- 対象人数 350名程度

(4) ⑧ 労働相談体制整備事業 3,915千円

企業の撤退等により離職を余儀なくされた方々など県内の労働者等からの労働相談に対応するため、県庁内に社会保険労務士を労働相談員として配置します。

(5) ふるさと人材確保事業 6,865千円

県外在住の優秀な人材のU Iターンを促進し、県内企業の人材確保を図るため、県独自の無料職業紹介を実施するほか、U Iターンフェアを開催します。

(6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり 2)

(6) 新規学卒者就職促進対策 538千円

新規高卒者の県内企業への就職を促進するため、高校等の就職指導担当者や県内企業が一堂に会する情報交換会を開催します。

(7) ⑨ 鹿児島魅力企業に会える！合同企業説明会 1,260千円

大学生等の就職活動解禁後の早い時期（平成26年1月頃）に大学3年生等を対象とした県内企業合同説明会を開催します。



(8) 雇用確保ローラー作戦 375千円

経済団体や県内企業を訪問し、求人枠確保や雇用維持について要請等を行います。

(9) 就農・就業チャレンジ研修 11,549千円

離職者等を対象に、農業大学校における約1年間の実務研修を実施し、農業法人等への就業又は農業の経営開始を円滑に行えるよう育成します。

(10) 若者自立支援対策推進事業 25,930千円

不登校、ひきこもり、ニート、フリーターなどの状態にある子ども・若者に対する総合相談窓口の設置や、支援地域協議会による支援、各種啓発活動などを通して、総合的な若者自立支援策を推進します。

かごしま子ども・若者総合相談センター
(ひきこもり地域支援センター)
➤場 所：県青少年会館2階(鹿児島市鴨池新町)
➤相 談 日：火曜日～日曜日
➤相談時間：10時～17時

(11) 生活保護受給者の就労支援 46,893千円

地域振興局・支庁及び市福祉事務所に就労支援員を設置し、生活保護受給者のうち就労可能な方を対象にきめ細かな就労支援を行い、早期の就労・自立に取り組みます。

(12) 障害者就業・生活支援センター運営事業 38,636千円

職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の自立を図ります。

(13) 住宅手当緊急特別措置事業 56,594千円

離職者の求職活動を支援するため、離職により住居を失った方々に住宅手当を支給するとともに、就労に向けて支援を行います。

<支給上限額>
➤単身者 24,200円/月
➤複数世帯 31,500円/月

7 快適で活力ある生活空間の形成

国内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの形成，地域の実情に応じた公共交通網の維持，充実に努めるとともに，県内どこにおいても快適に住み続けることができる郷土の形成を目指します。

(1) 高規格幹線道路等高速交通網の整備

広域交通ネットワークの早期形成を図るため，高規格幹線道路や県内各地から空港，港湾などの交通拠点へアクセスする道路等の整備を進めます。



(南薩縦貫道(川辺道路))

- ▶ 高規格幹線道路(国直轄)
東九州自動車道，南九州西回り自動車道
- ▶ 地域高規格道路
鹿児島東西幹線道路(国直轄)，北薩横断道路(泊野道路，広瀬道路)
都城志布志道路(有明志布志道路，有明道路，志布志道路等)
南薩縦貫道(知覧道路，霜出道路等)，大隅縦貫道(串良鹿屋道路，串良鹿屋道路2)

(2) 鹿児島港新港区の改修

3,252,683千円



(イメージ図)

鹿児島港新港区について，奄美・沖縄フェリー航路の拠点機能の強化を図るため，利用者の利便性・安全性の向上，円滑な物流の確保及び防災機能の強化に向けた改修を行います。

- ▶ 耐震強化岸壁の整備
- ▶ 旅客ターミナル，ボーディングブリッジの整備
- ▶ 貨物上屋の整備 など

(3) 錦江湾におけるマリーナの計画調査

40,000千円

海洋性レクリエーション需要の増大に対応し，県民や観光客が海に親しみ，ふれあえる環境を整備するため，錦江湾において，クルーザーヨットに対応したマリーナについての環境現況調査などを行います。

(4) 臨港道路(鴨池港区～中央港区)計画調査

18,000千円

港湾物流を円滑に処理するとともに，鹿児島市域における慢性的な南北方向の交通混雑の解消を図るため，鴨池港区から中央港区間の臨港道路の整備に向けたルートの検討などを行います。

(5) 鹿児島港(旧木材港区)の再開発計画調査

14,000千円

利用が低下している鹿児島港旧木材港区の有効利用を図るため，港湾利用の変化に伴い遊休化している水面貯木場等の埋立や同港区の再開発に関する調査を行います。

(7 快適で活力ある生活空間の形成 2)

(6) 国際交流港湾の整備等

大型観光船の寄港拠点，南九州の流通拠点としての国際交流港湾の整備を行うとともに，コンテナ船の誘致等に取り組みます。また，国際バルク戦略港湾の指定を受けた志布志港については，早期事業化に向けた取組を推進します。



(志布志港・新若浜地区)

(7) 鹿児島空港国際化促進事業

206,349千円

台北線，上海線，ソウル線の安定的運航や利用促進を図るため，利用団体に対する運賃の助成や航空会社に対する運航支援を行います。



(鹿児島空港)

(8) 離島航路補助事業

578,637千円

離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため，離島航路事業者等に対し，運航費欠損額及び船舶建造費等について助成を行います。

(9) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業

21,783千円



「さんふらわあ」の持続的運航を確保するため，県志布志・大阪航路利用促進協議会が実施する乗用車輸送に対する運賃助成や関西地方における志布志・大阪航路のPRについて支援を行います。

(10) 肥薩おれんじ鉄道関係事業

99,152千円

肥薩おれんじ鉄道の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行うとともに，平成25年3月に運行を開始する観光列車のPR活動やモニターツアーの実施などの誘客対策の推進を図ります。



(11) 大隅地域レンタカー無料プラン事業

22,162千円

鹿児島中央駅と直接つながる鉄道がない大隅地域への入込客増を図り，九州新幹線全線開業効果を波及させるため，同地域での宿泊等の要件を満たす場合のレンタカー料金（24時間分）を無料とします。

(7 快適で活力ある生活空間の形成 3)

◇ 景観に配慮した調和の取れた個性あるまちづくりや、地域の人々が生き生きと暮らすことのできる活力あるまちづくりを進めます。

(1) 甲突川リバーサイドウォークの整備 100,000千円

鹿児島市が進める甲突川周辺のまちづくりと連携し、県民や観光客が川に親しみ、憩える場となる水辺空間を創出するため、散策路等の整備を行います。



(2) 公園の整備 240,000千円

県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行います。また、安全確保のため老朽化した施設の改修等を行います。

- 北薩広域公園: 広場等の整備
- 吹上浜海浜公園: 施設補修
- 大隅広域公園: 施設補修 等



(吹上浜海浜公園)

(3) ⑧ かごしま・人・まち・デザイン表彰事業 2,915千円

地域の特長を活かした魅力あるまちなみやデザインの形成を推進するため、「かごしま・人・まち・デザイン賞」を創設します。

(4) 商店街を核とした共生・協働型のまちづくり活性化推進事業 2,441千円

まちづくりの活性化を図るため、商店街活性化事業計画の策定に支援を行うとともに、行政、地域住民、商工団体、NPO等が連携した共生・協働型のまちづくり活性化の推進体制を整備します。

- 商店街活性化事業計画の策定支援
- 県、市町村、商工団体等による意見交換会の開催 (地域振興局・支庁単位) など



8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

農山漁村における集落の活性化に向けた取組への支援や、奄美・離島地域の振興を図ります。

(1) 鳥獣被害対策関係事業 343,478千円

鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、関係機関が一体となって行うハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を支援するとともに、シカ、イノシシの調査捕獲等を行います。



(2) ⑨ 感動・体験グリーン・ツーリズム推進事業 3,064千円

グリーン・ツーリズムの取組を進めるため、県内各地の地域資源の発掘や受入態勢の充実・強化を図ります。

(3) ⑨ ブルー・ツーリズム推進事業 2,219千円

ブルー・ツーリズムの取組を進めるため、観光客等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策等の経費に対して助成を行います。

(4) ⑨ 奄美群島日本復帰60周年関連事業 32,568千円

日本復帰60周年を迎える奄美群島において、復帰の歴史や歩みを後世に伝えるとともに、一層の自立的発展に向けた取組を推進します。

- 奄美群島日本復帰60周年記念事業
・記念式典、シンポジウムの開催等
- 奄美歴史文化活用事業
・歴史や文化をテーマとした情報発信への支援
- 復帰関係資料巡回展開催事業
・各島での復帰関係資料巡回展示等

(5) ⑨ 奄美群島振興開発特別措置法延長対策事業 4,700千円

現行の奄美群島振興開発特別措置法が平成25年度末に期限切れを迎えることから、引き続き、奄美群島の一層の自立的発展を図るため、同法の延長実現を図ります。

(6) ⑨ 奄美群島流通効率化事業 35,868千円

奄美群島の農産物等の流通効率化に有効な施設の整備や機材の導入に対して助成を行います。

(7) ⑨ 離島活性化交付金関係事業

167,870千円

改正離島振興法の施行に伴い、国が新たに創設する離島活性化交付金を活用し、人材の育成や雇用の創出、交流人口の拡大等の取組を支援します。

- 離島活性化交付金事業
・事業主体：市町村、民間団体
・事業内容：市町村等が行う取組に対して交付金を交付（交付率：1/2以内）
- 離島地域おこし団体活動支援モデル事業
・事業主体：県
・事業内容：専門的見地を持った人材の支援によるモデル事業の実施

(8) 特定離島ふるさとおこし推進事業 900,000千円

三島村、十島村等の特定離島地域を対象に産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの各種施策を支援することにより、地域の活性化を図ります。

9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

◇ 地域の自治会，ボランティア，NPO，企業などが共に協力して地域社会を支え合う「共生・協働による地域社会づくり」を推進します。また，鹿児島の良い伝統や風土を十分に生かしながら，すべての人がお互いを思いやり，支え合う，優しく温もりのある地域社会（有徳の地域社会）の形成に取り組みます。

(1) 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業 200,000千円

共生・協働の地域社会づくりを推進するため，引き続き基金の造成を行います。

▶平成25年度末基金残高 1,456百万円程度



(共生・協働・ボランティア・NPOマーク)

(2) ⑨ NPO共生・協働・かごしま推進事業 15,500千円

地域の課題解決のため，NPO等から提案のあった企画について，自治会や住民と連携を図りながら県がNPO等と協働して取り組むことにより，地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

(3) 協働による地域リーダー発掘・養成事業 1,108千円

県とNPO等が協働して，地域課題を解決できる実践力のある地域リーダーを養成するための講座を開催します。

▶開催回数 全5回
▶対象者 地域コミュニティ，NPO等の代表者 20名程度

(4) 地域協働の仕組みづくり促進事業

10,000千円

地域コミュニティの機能を高め，自ら地域課題の解決を図るため，地域の自治会やNPO等が連携して行政と協働で実施する取組に対する支援を行います。



(NPO・住民・ボランティアによる協働の取組)

(5) ⑨ NPO等運営相談・体質強化事業 8,894千円

NPO法人からの税務・会計，労務管理等に関する相談に的確に対応するため，専門家による相談会を実施するとともに，NPO法人の継続的・安定的な活動に必要な資金調達などの講座を開催し，NPO法人の経営体質の強化を図ります。

(6) かがしま共生・協働サポート融資 **1,700千円**(債務負担行為)

共生・協働の地域社会づくりの担い手であるNPO法人等の活動を支援するため、経営基盤の安定・強化に必要な資金融資の円滑化を図ります。

➤融資枠	34,000千円
➤融資限度額	つなぎ資金 10,000千円
	運転資金 2,000千円

ふるさと
(7) 「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 **4,717千円**

青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養，国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的として，地域における青少年運動の活性化や，親子のふれあいを促進する「家庭の日」の普及・啓発を図る「郷土に学び・育む青少年運動」を推進します。

(8) かがしま地域塾推進事業 **14,844千円**

鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして，子どもたちが思いやりの心や自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の県内全域での展開を図るとともに，「かがしま子どもリーダー塾」，「新かがしまこども塾」の実施により，次代の鹿児島や国を担う青少年リーダーを育成します。



(かがしま子どもリーダー塾)

(9) 環黄海青少年派遣事業 **17,256千円**

環黄海経済圏の中心地域であるソウル，上海，台北に本県の青少年を派遣し，訪問国の若い企業人等との交流や経済活動の現場体験を通じて，次代の鹿児島県の産業・経済界をリードする国際的な人材を育成します。

(10) 青少年海外ふれあい事業 **2,409千円**



(シンガポール青少年の受入)

香港・シンガポールの青少年の受入及び本県青少年の両国への派遣を通し，国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに，次代の鹿児島を担う青少年リーダーを育成します。

10 教育の再生と文化・スポーツの振興

誰もが安心して教育を受けられる社会をつくり、児童・生徒の学力向上や特別支援教育の充実を進めるとともに、郷土の先人に学ぶ教育に取り組めます。

(1) ① 次期県教育振興基本計画策定事業 703千円

国の第2期教育振興基本計画等に沿って、本県における教育の振興のための施策をまとめた次期鹿児島県教育振興基本計画（H26～H30）を策定します。



(2) ① 小・中学校学力向上推進事業 3,975千円

県内すべての公立小・中学校を対象に、学力の定着度及び学習状況を調査・分析し、各学校における学力向上に役立てます。

(3) 鹿児島県授業力向上プログラム 6,043千円

県内の小・中・特別支援学校において、学力向上に向けた学習指導法の改善に取り組み、確かな学力の定着を図ります。

(4) ① 中高一貫教育校の施設整備(実施設計等) 212,914千円

「大隅地域の公立高校の在り方検討委員会」のとりまとめを踏まえ、現高山高校敷地に本県県立学校初の併設型中高一貫教育校の整備に向けた取組を進めます。（平成27年4月開校予定）

(5) 特別支援教育の充実

・ 鹿児島聾学校の移転整備(建設工事)

1,020,000千円

老朽化の著しい鹿児島聾学校について鹿児島盲学校跡地に移転整備します。

➤平成27年4月供用開始予定



(鹿児島聾学校完成イメージ)

・ ① 高等特別支援学校の寄宿舎等整備(実施設計) 84,465千円

鹿児島東高等学校の既存校舎を活用し、鹿児島高等特別支援学校の寄宿舎を整備します。

➤平成27年4月供用開始予定

・ 大島養護学校高等部の訪問教育の充実 17,320千円

徳之島高校及び沖永良部高校の校舎を活用し、大島養護学校高等部の訪問教育を実施します。

(6) かごしま専門高校パワーアップ・プロジェクト 2,600千円

専門高校を対象に学科間，学校間，学校・地域間の連携をもとにした特色ある教育活動を推進し，将来の地域産業を担う人材の育成を図ります。



(7) スクールカウンセラー配置事業 47,116千円

児童生徒の心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを派遣し，児童生徒や保護者の相談，教職員の研修の充実を図ります。

(8) スクールソーシャルワーカー活用事業 33,000千円

社会福祉等の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し，いじめ，不登校，暴力行為，児童虐待など，児童生徒の課題の解決を図ります。

(9) ⑨ 学校ネットパトロール事業 5,000千円

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し，学校等へ情報提供を行うとともに，家庭や関係機関等と連携し，児童生徒の問題行動等の未然防止・早期対応を図ります。

(10) ⑨ 海音寺潮五郎記念事業 6,000千円

(財)海音寺潮五郎記念館の解散に伴う県への寄付金を活用し，本県の歴史・文化・文学の振興のための学習機会の提供や関連図書の実質等を図ります。

(11) ⑨ マイライフ・マイスポーツ運動推進事業 13,520千円

すべての県民が，いつでも，どこでも，いつまでもそれぞれの適性に応じて主体的・継続的にスポーツやレクリエーション活動に親しめる「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進します。

(12) ⑨ 第75回国民体育大会競技役員等養成事業 8,542千円

平成32年の第75回国民体育大会の開催に向けて，競技運営に必要な審判員など競技役員等の計画的な養成を行います。

(13) ⑨ 鴨池公園運動施設改修事業 25,289千円

鴨池公園の陸上競技場について，第1種公認陸上競技場としての更新を受けるための改修設計等を行います。

(1 0 教育の再生と文化・スポーツの振興 3)

◇ 近代化産業遺産群の世界遺産登録に向けた取組や文化芸術活動の活性化を図るほか、地域文化の継承・発展のための施策を展開します。

(1) 「近代化産業遺産群」世界遺産登録推進事業

32,233千円

ユネスコに提出する推薦書の作成など、国や関係自治体などと連携しながら世界遺産登録に向けた取組を推進します。

- 「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会での取組・推薦書、保存管理計画の作成
- 普及啓発・情報発信等



(2) ② 新 かがしまアートフェスタ2013 27,000千円

県民が身近にアートに触れ親しめる機会を提供するため、著名なアーティストの現代アートや最先端CGアートの展示など、アートに関する多彩なイベントを開催します。

(3) 霧島国際音楽祭の開催 55,796千円

① 霧島国際音楽祭運営事業 38,523千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成、国内外との交流を図るため、演奏会や講習会を行います。

- 開催期間: 平成25年7月17日(水)～8月4日(日)
- コンサート等の開催
 - ・スペシャル・コンサート(みやまコンセル)
 - ・キリシマ祝祭管弦楽団公演(宝山ホール)



② ② 新 「霧島国際音楽祭in東京」公演事業 17,273千円

霧島国際音楽祭の更なる認知度の向上と誘客促進を図るため、東京公演を開催します。

- 開催期日: 平成25年8月6日(火)
- 開催場所: 東京オペラシティ

(4) 国民文化祭開催準備事業 40,104千円

第30回国民文化祭・かがしま2015の平成27年度開催に向けた準備に取り組みます。

- 県実行委員会の開催
- 実施計画大綱の策定
- 広報・PR活動 など

(5) 奄美島唄保存伝承事業 7,033千円

奄美の島唄を後世に残すため、島唄の現状を調査し、保存・記録を行い、地域の伝統文化の伝承やまちづくり、全国への奄美の魅力の発信などに活用します。

(6) 鶴丸城石垣調査事業 14,805千円

県指定史跡である鶴丸城跡の石垣について、平成24年度に実施した現状調査の結果を踏まえ、修復箇所の選定と修復方法の検討を行います。

(7) ② 新 黎明館開館30周年記念事業 20,512千円

黎明館の開館30周年を記念して、特別企画展「日本芸術院所蔵品展」を開催します。

主要施策の概要

事業内容	予算額	主な内容
	千円	
1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築		
(1) オープンな県政の展開・財政の健全性の回復	3,082,021	広聴事務（知事と語る会）事業、「かごしまおごじょ委員会」開催事業、県税徴収特別対策事業、自動車税納税お知らせセンター事業、土地開発公社整理事業
(2) 地方分権の推進とネットワーク型県土の形成	1,470,000	市町村振興資金貸付事業、地域振興推進事業
2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり		
(1) 一人ひとりの人権が尊重される社会の形成	54,056	人権啓発推進事業、人権教育の推進
(2) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	1,304,659	歯科口腔保健推進事業、健康増進支援事業、特定健康診査・特定保健指導事業、健康づくりかごしま総合対策事業、脳卒中对策プロジェクト推進事業、ハンセン病対策事業、地域ケア・介護予防推進支援事業、高齢者元気度アップ推進体制づくり事業、自殺予防対策事業、地域自殺対策緊急強化事業
(3) いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供	49,055,463	地域医療連携促進事業、地域医療対策基金造成事業、緊急医師確保対策事業、医師勤務環境改善等事業、総合臨床研修センター整備事業、地域医療支援センター設置事業、医療従事者修学資金貸与事業、医療従事者確保対策事業、看護師等養成所運営事業、離島へき地医療確保対策事業、鹿児島市立病院屋上ヘリポート給油施設等整備事業、鹿児島市立病院救命救急機能強化事業、救急医療確保対策事業、かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業、県立大島病院地域救命救急センター整備事業、県立大島病院医師公舎整備事業、歯科医療確保対策事業、後期高齢者医療費負担事業、後期高齢者医療対策事業、国民健康保険財政調整交付金事業、国民健康保険基盤安定促進事業、病床転換助成事業、粒子線乳がん研究支援事業、粒子線がん治療費利子補給事業、緊急肝炎対策事業、臓器移植推進事業
(4) 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり	25,430,929	すこやか長寿社会運動推進事業、老人クラブ育成事業、いきいきシニア活動推進支援事業

事業内容	予算額	主な内容
	千円	業，かごしまねりん大学管理運営事業，暮らし安心・地域支え合い推進事業（地域包括ケア推進），地域保健福祉システム推進事業，認知症対策等総合支援事業，介護保険負担事業，低所得者利用者負担対策事業，介護職員等医療ケア研修事業，在宅チーム医療体制づくり事業，老人福祉施設等整備事業，地域支え合い体制づくり事業，介護基盤緊急整備事業，高齢者あんしん住まい整備事業（公共）
(5) 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり	11,013,045	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業，軽度・中等度難聴児補聴器助成事業，パーキングパーミット制度推進事業，福祉のまちづくり推進事業，こども総合療育センター運営事業，児童発達支援利用者負担軽減対策事業，県地域生活支援事業，市町村地域生活支援事業，障害者介護給付事業，障害者訓練等給付事業，精神科救急医療体制整備事業，精神障害者訪問支援推進モデル事業，重度心身障害者医療費助成事業，障害福祉施設整備事業，障害者虐待防止対策事業，難病相談・支援センター事業，難病患者等地域支援協働事業，生活福祉資金貸付事務費補助，就労支援事業，母子家庭等就労支援対策事業，地域生活定着支援センター運営事業
(6) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	11,193,780	乳幼児医療費助成事業，多子世帯保育料等軽減事業，幼保施設耐震診断促進事業，子ども・子育て総合推進事業，少子化対策推進事業，児童手当支給事業，安心こども基金総合対策事業，地域子育て支援対策，児童虐待防止対策，周産期医療対策事業，小児救急電話相談事業，小児救急医療拠点病院運営費補助，ひとり親家庭医療費助成事業，離島地域出産支援事業，不妊治療対策事業，離島地域不妊治療支援事業，母子健康対策事業
(7) 青少年が安心して健やかに育つ社会の実現	32,775	若者自立支援対策推進事業，「 ^{ふるさと} 郷土に学び・育む青少年運動」推進事業，青少年環境づくり推進事業
(8) 女性がいきいきと参画できる社会の実現	17,401	男女共同参画センターの運営事業，男女共同参画基本計画普及啓発事業，子どもたちの男女共同参画学びの広場事業，配偶者等からの暴力対策推進事業

事業内容	予算額	主な内容
<p>3 安心・安全な社会の形成と県土づくり (1) 日本一安心・安全な鹿児島づくり</p> <p>(2) 災害に強い県土づくり</p> <p>4 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり (1) 地球を守る脱温暖化への貢献</p>	<p>千円</p> <p>10,014,226</p> <p>18,375,474</p> <p>2,336,220</p>	<p>くらし安全・安心まちづくり推進事業，自主防犯活動推進事業，街頭犯罪等抑止対策事業，暴力団排除活動推進事業，暴力団等組織犯罪対策事業，被害者支援推進事業，高齢者交通安全対策事業，交通安全施設等整備事業，交通安全推進事業，交通事故被災者救済事業，始良警察署整備事業，警察施設整備事業，人にやさしい道づくり事業（県単公共），消費生活センター等管理事業，消費者行政活性化事業，水俣病対策事業，新型インフルエンザ対策事業，結核病床施設設備整備事業，食品安全推進対策，牛海綿状脳症（BSE）等検査事業，レジオネラ症防止対策事業，安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業</p> <p>地域防災力パワーアップ応援事業，防災行政推進事業，奄美群島防災関連施設整備事業，幼保施設耐震診断促進事業，私立学校施設耐震診断促進事業，県防災行政無線再整備事業，桜島大正噴火100周年事業，鹿児島県地域防災計画策定事業，災害警備対策等推進事業，火災予防推進事業，マリポートかごしま内ヘリポート整備事業，県庁舎防災機能強化推進事業，災害時医療確保対策事業，災害拠点病院等施設設備整備事業，社会福祉施設等耐震化等整備事業，原子力防災対策事業，緊急被ばく医療体制整備事業，環境放射線監視測定事業，農村災害対策整備事業（公共），県営農地保全整備事業（公共），河川改修事業（浸水対策）（公共），鶴田ダム再開事業（公共），県単河川等防災事業・寄洲除去計画に基づく寄洲の除去（県単公共），総合流域防災事業（砂防事業等調査）（公共），火山砂防事業（公共），砂防激甚災害対策特別緊急事業（公共），地すべり激甚災害対策特別緊急事業（公共），急傾斜地崩壊対策事業（公共），特定緊急砂防事業（公共），がけ地近接等危険住宅移転事業，橋梁の耐震補強（公共）</p> <p>地球環境を守るかごしま県民運動推進事業，かごしま低炭素社会モデル創造事業，太陽光発電設備等普及推進事業，海洋再生可能エネルギー導入可能性検討事業，再生可能エネルギー普及啓発事業，再生可能エネルギーフェ</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(2) 地球にやさしい循環型社会の形成</p> <p>(3) 自然あふれる癒しのかごしまづくり</p>	<p>千円</p> <p>2,828,874</p> <p>995,962</p>	<p>ア事業, 再生可能エネルギー導入ビジョン(仮称)策定事業, 全国小水力発電サミットIN鹿児島支援事業, かがしまエコファンド推進事業, 環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業, 木質バイオマス利用推進事業, かがしま木の家づくりサポート事業, 森林環境税関係事業, 造林事業(造林補助事業, 保全松林健全化整備事業:公共), 小水力等再生可能エネルギー導入促進事業(公共)</p> <p>産業廃棄物循環型社会推進事業, 産業廃棄物適正処理推進事業, エコパークかがしま(仮称)整備促進事業, IPM技術普及推進事業, 環境保全型農業直接支援対策事業, 有機農業推進事業, バイオマス利活用推進事業, バイオマス高度利用推進事業</p> <p>世界自然遺産登録連携推進事業, 奄美群島世界自然遺産登録推進事業, 霧島ジオパーク世界認定推進事業, 甌島国定公園化検討調査事業, 生物多様性鹿児島県戦略(仮称)策定事業, 希少野生生物調査事業, 奄美群島自然共生事業, 希少野生動植物保護対策事業, 自然資源調査事業, ヤクシカ保護管理適正化事業, 動物愛護センター管理運営事業, 動物愛護システム整備事業, 鳥インフルエンザ環境調査事業, 屋久島世界自然遺産登録20周年記念事業, ヤスデまん延防止対策事業, 合併処理浄化槽整備促進事業(県単公共), 公共下水道整備促進事業(県単公共), 団体営農業集落排水事業(公共), 農業集落排水整備促進事業(県単公共), 漁業集落排水施設整備促進事業(県単公共)</p>
<p>5 新時代に対応した戦略的な産業おこし</p> <p>(1) 新産業戦略の展開</p>	<p>1,482,211</p>	<p>かがしま食と農の連携支援事業, 大隅農業・加工技術研究プロジェクト施設整備事業, 農山漁村6次産業化推進事業, 「知的財産推進戦略」推進事業, 九州・山口各県工業系公設試連携促進事業, 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業, 製造業新分野参入支援特別対策事業, 製造業緊急新規取引先開拓支援事業, 製造業緊急取引支援専門員設置事業, 下請企業取引連携促進事業, 中小企業人材育成支援事業, トライアル発注・販路開拓支援事業, 産官学連携による装置開発支援事業, 重点業種支援事業, 製造業海外取引支援事業, 海外展開支援人的ネットワーク構築事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(2) 新時代に対応した農林水産業の振興と「安心・安全・新食料供給基地」の形成</p>	<p>千円</p> <p>23,535,842</p>	<p>企業誘致ネットワーク整備事業，企業立地促進補助事業，臨空団地分譲特別対策事業，中小企業振興に関する意見交換会の開催，経営改善アドバイザーの設置，中小企業者経営安定特別支援事業，情報通信産業人材育成事業，中小企業経営革新支援事業，中小企業事業継続計画普及促進事業，かごしま若手経営者育成事業，県中小企業融資制度運営事業，中小企業支援資金貸付事業</p> <p>かごしまの食輸出拡大事業，認定農業者育成支援事業，中心経営体等施設整備事業，おおすみ農業法人経営者塾設置事業，おおすみ農業法人経営革新促進事業，新規就農・就業総合支援事業，青年就農給付金事業，就農支援資金貸付事業（特別会計），耕作放棄地解消推進事業，農地集積協力金交付事業，がんばる女性農業者育成支援事業，大規模畑かん営農推進事業，全国スプレーグク鹿児島大会開催事業，かごしま園芸産地総合対策事業，大隅地域における露地野菜規模拡大事業，かごしま茶トップブランド確立推進事業，さとうきび産地活性化事業，たばこ産地活性化事業，農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単公共），活動火山周辺地域防災営農対策事業，畑地帯総合農地整備事業（公共），「かごしまの米」ブランド力向上推進事業，水田農業確立推進活動事業，農業者経営所得安定対策推進事業，かごしまの農林水産物認証制度普及事業，農山漁村6次産業化推進事業，かごしまの食と農の連携支援事業，特殊病害虫対策事業，獣医師確保対策事業，「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業，第11回全国和牛能力共進会出品対策事業，酪農経営基盤強化支援事業，耕畜連携飼料増産対策事業，飼料生産外部化推進事業，かごしま黒豚第4系統豚造成事業，黒さつま鶏生産基盤強化事業，家畜伝染病危機管理体制整備事業，地域ぐるみ防疫・衛生意識高揚対策事業，家畜伝染病侵入防止体制整備確立事業，地域重要疾病防疫体制確立事業，畜産基盤再編総合整備事業，畜産環境総合整備事業（公共），豊かな海づくり総合推進事業，環境にやさしい養殖生産推進事業，種子島周辺漁業対策事業，基地周辺対策施設整備事業，藻場・干潟等保全活動支援事業，漁業近代化資金等融通助成事業，漁業共済推進事業，漁業生産の担い手育成確保事業，</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(3) 世界を魅了する観光地 “KAGOSHIMA”の形成</p> <p>(4) 戦略的なPRの展開</p>	<p>千円</p> <p>1,446,602</p> <p>433,051</p>	<p>チャレンジ！元気な水産業創出支援事業，カンパチ種苗生産事業，ウナギ資源増殖対策事業，海藻バンク造成事業，赤潮被害防止緊急対策事業，広域漁港整備事業（公共），水産基盤機能保全事業（公共），漁業集落環境整備事業（公共），広域漁場整備事業（公共），森林施業集約化推進事業，低コスト原木生産システム構築事業，森林整備地域活動支援事業，森林整備・林業木材産業活性化推進事業，かごしま材利用推進事業，環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業，かごしま木の家づくり推進事業，かごしま木の家づくりサポート事業，かごしまの特用林産物総合対策事業，竹林資源活用推進事業，森林にまなびふれあう推進事業，森林をまもりそだてる整備事業，森林整備公社運営指導事業，森林病虫害等防除事業，かごしまの食育・地産地消推進事業</p> <p>観光かごしま大キャンペーン推進事業，着地型観光推進事業，スポーツ観光王国かごしま確立事業，大隅地域スポーツ合宿拠点施設基本構想策定事業，観光かごしま活性化事業，YÔKOSO! KAGOSHIMA（海外誘客強化）事業，国際クルーズ船誘致促進事業，九州観光共同推進事業，魅力ある観光地づくり事業（県単公共），佐多岬観光整備事業，フィルムコミッション活動支援事業，新幹線効果活用促進事業，九州新幹線全線開業効果活用支援事業，錦江湾・離島航路修学旅行利用促進事業</p> <p>かごしまPR戦略展開事業，「本物。鹿児島県」定着化事業，トップセールス推進事業，「13食博覧会・大阪」参加事業，かごしまの食ブランディング事業，力みなぎる「かごしまブランド」確立推進事業，「かごしまの花」消費拡大推進事業，県産畜産物販路拡大対策事業，かごしまの食輸出拡大事業，上海マーケット開発推進事業，貿易促進事業，海外ビジネス支援事業，鹿児島と中国との交流促進事業，第17回鹿児島・シンガポール交流会議，アジア地域との交流，ブラジル県人会創立100周年記念式典等参加事業，かごしま留学生支援事業，海外技術協力等推進事業，国際交流プラザ設置事業，渡航事務事業，かごしまのさかな販売・消費拡大事業，かごしまのさかな輸出拡大支援事業，かごしまのさかな「食」協働事業，浜の食味力アップ推進事業，水産加工品販路開拓・物づくり推進事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり	千円	
(1) ふるさとでいきいきと働ける環境づくり	6,236,796	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業，特別訓練事業訓練費，労働相談体制整備事業，離職者等就職応援事業，住宅手当緊急特別措置事業，就労支援事業，看護職員等修学資金貸与事業，ふるさと人材確保事業，就農・就業チャレンジ研修，新規学卒者就職促進対策，県内企業魅力発見事業，鹿児島魅力企業に会える！合同企業説明会，雇用確保ローラー作戦，若年者就職応援事業，若者自立支援対策推進事業，障害者就業・生活支援センター運営事業
(2) 仕事と生活の調和がとれた社会づくり	26,380	子育て応援企業登録事業，勤労者ファミリー資金融資
7 快適で活力ある生活空間の形成		
(1) 個性豊かな景観と活力あるまちづくり	4,327,092	鹿児島中央駅西口地区土地活用事業，かごしま・人・まち・デザイン表彰事業，甲突川リバーサイドウォークの整備（県単公共），錦江湾におけるマリーナの計画調査（県単公共），鹿児島港（旧木材港区）の再開発計画調査（県単公共），公園の整備，公共団体土地区画整理事業，街路の整備，県営住宅の整備（公共），県営住宅建設用地取得造成事業，“商店街のうまかもん”発信事業
(2) 国内外をむすぶ交通ネットワークの形成	43,144,552	錦江湾横断交通ネットワーク可能性検討事業，大隅地域レンタカー無料プラン事業，肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業，肥薩おれんじ鉄道経営安定対策事業，鹿児島空港国際化促進事業，鹿児島空港新時代活性化調査事業，離島航路補助事業，志布志・大阪航路利用促進特別対策事業，地方公共交通特別対策事業，地方バス路線維持対策事業，高速交通網の整備，県内幹線道路網の整備（公共，県単公共），臨港道路（鴨池港区～中央港区）計画調査（県単公共），重要港湾の整備（公共等），国際物流港湾形成促進事業，地方港湾の整備（公共等），離島空港の整備（公共）
(3) ユビキタスネット社会の構築	990,803	住民基本台帳ネットワークシステム，県税総合電子化推進事業，公共事業支援統合情報システム導入推進事業，財務会計システム再開発事業，大型汎用機システム最適化事業，行

事業内容	予算額	主な内容
<p>8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興</p> <p>(1) 農山漁村の活性化</p> <p>(2) 自立的発展に向けた奄美・離島の振興</p> <p>9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり</p> <p>(1) 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成</p> <p>(2) 共生・協働型コミュニティの形成</p> <p>(3) 優しく温もりのある地域社会の形成</p>	<p>千円</p> <p>1,466,001</p> <p>1,563,961</p> <p>264,085</p> <p>34,024</p> <p>44,081</p>	<p>政手続オンライン化推進事業，公的個人認証サービス事業，総合行政ネットワーク推進事業</p> <p>過疎地域等集落対策推進事業，半島特定地域「元気おこし」事業，中山間地域等直接支払事業，共生・協働の農村づくり運動総合推進事業，感動・体験グリーン・ツーリズム推進事業，ブルー・ツーリズム推進事業，鳥獣被害対策実践事業，鳥獣被害防止捕獲促進事業，狩猟対策事業，有害鳥獣捕獲対策事業，農地・水・保全管理支払交付金（公共）</p> <p>奄美群島振興開発特別措置法延長対策事業，奄美ミュージアム交流ネットワーク形成推進事業，奄美ミュージアム特産品販路拡大促進事業，共生・協働による地域活性化推進プロジェクト事業，ふれあいアイランドの形成推進事業，奄美農業創出支援事業，特産品開発製造販売プロジェクト事業，奄美等水産資源利用開発推進事業，離島漁業再生支援事業，特定離島ふるさとおこし推進事業，奄美群島流通効率化事業，奄美歴史文化活用事業，奄美群島日本復帰60周年記念事業，離島活性化交付金事業，離島地域おこし団体活動支援モデル事業</p> <p>共生・協働の地域社会づくり基金造成事業，NPO共生・協働・かごしま推進事業，協働の担い手支援事業，NPO等運営相談・体質強化事業，共生・協働活動支援情報発信事業，かごしま共生・協働サポート融資，共生・協働の理念普及事業，ボランティア活動促進事業，屋久島地域づくり促進事業</p> <p>地域協働推進事業，協働の担い手支援事業，ふるさとの道サポート推進事業，みんなの水辺サポート推進事業，ふるさと砂防サポート推進事業，みんなの港サポート推進事業</p> <p>かごしま地域塾推進事業，環黄海青少年派遣事業，「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業，ユースウイングかごしま事業，青少年海外ふれあい事業，鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>10 教育の再生と文化・スポーツの振興</p> <p>(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進</p> <p>(2) 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツの振興</p> <p>(3) 文化芸術が彩るかごしまづくり</p>	<p>千円</p> <p>14,403,635</p> <p>165,703</p> <p>359,457</p>	<p>次期県教育振興基本計画策定事業，小・中学校学力向上推進事業，鹿児島県授業力向上プログラム，「かごしまっ子」すくすくプラン（小学校低学年30人学級の実施），県立高校学力向上推進プログラム，特別支援教育総合推進事業，道徳教育総合支援事業，かごしま専門高校パワーアップ・プロジェクト，キャリアカウンセラー配置事業，特別支援学校における非常勤看護師の配置，特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業，学校安全推進事業，かごしま教育ホットライン24，スクールソーシャルワーカー活用事業，スクールカウンセラー配置事業，学校ネットパトロール事業，生徒指導力向上プログラム，地域ぐるみ学校安全体制推進事業，学校と地域をつなぐ人材養成事業，みんなで支える家庭教育推進事業，中学校免許外教科担任解消事業，私立学校助成事業，大隅地域中高一貫教育導入事業，中高一貫教育校整備事業，鹿児島壘球学校施設整備事業，高等特別支援学校寄宿舎等整備事業</p> <p>かごしま県民大学，ふるさとのよさを学び伝える人材育成事業，海音寺潮五郎記念事業，マイライフ・マイスポーツ運動推進事業，「たくましい“かごしまっ子”」育成推進事業，地域スポーツ人材の活用実践支援事業，第75回国民体育大会開催準備事業，第75回国民体育大会競技役員等養成事業，第75回国民体育大会に向けた競技力向上対策事業，鴨池公園運動施設改修事業，奄美群島日本復帰60周年記念「復帰関係資料巡回展」開催事業</p> <p>「近代化産業遺産群」世界遺産登録推進事業，「上野原縄文の森」運営事業，国民文化祭開催準備事業，かごしま文化芸術活性化事業，霧島国際音楽祭運営事業，「霧島国際音楽祭in東京」公演事業，かごしまアートフェスタ2013，黎明館開館30周年記念事業，奄美島唄保存伝承事業，鶴丸城石垣調査事業</p>

第3 平成24年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

平成24年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で7,862億23百万円となっていました。その後、下半期においては、国の補正予算に対応した経済・雇用対策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり8,202億34百万円となりました。

9月補正以降に措置された予算の概要は次のとおりです。

- (1) 平成24年11月21日専決処分した予算（補正予算第3号：補正額12億5百万円）
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。
- (2) 平成24年12月県議会定例会で議決された予算
（補正予算第4号：補正額21億83百万円）
台風16号等による被害に対する災害救助、災害復旧事業及び災害関連事業に要する経費等を計上しました。
また、県単公共事業の平準化を図るため、債務負担行為（ゼロ県債）を計上しました。
- (3) 平成25年3月県議会定例会で議決された予算
（補正予算第5号：補正額295億10百万円）
経済・雇用対策として、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく国の補正予算などに対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業などを追加計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。
- (4) 平成25年3月31日専決処分した予算（補正予算第6号：補正額11億13百万円）
地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の額の確定等に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 平成24年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度				平成23年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	232,870,580	△ 3,451,599	229,418,981	28.0	231,374,178	29.2	△ 1,955,197	99.2
物 件 費	25,854,134	△ 938,716	24,915,418	3.0	25,994,304	3.4	△ 1,078,886	95.8
維 持 補 修 費	3,511,073	0	3,511,073	0.4	3,352,721	0.4	158,352	104.7
扶 助 費	107,538,754	△ 1,649,814	105,888,940	12.9	104,205,267	13.2	1,683,673	101.6
補 助 費 等	92,956,858	464,924	93,421,782	11.4	90,472,942	11.4	2,948,840	103.3
普 通 建 設 事 業 費	147,233,325	32,938,678	180,172,003	22.0	157,319,250	19.9	22,852,753	114.5
災 害 復 旧 事 業 費	12,174,012	△ 4,080,703	8,093,309	1.0	5,886,698	0.7	2,206,611	137.5
公 債 費	141,208,785	△ 3,480,102	137,728,683	16.8	140,293,223	17.7	△ 2,564,540	98.2
積 立 金	7,982,373	19,596,316	27,578,689	3.4	20,669,749	2.6	6,908,940	133.4
出 資 金	1,000,993	0	1,000,993	0.1	2,387,672	0.3	△ 1,386,679	41.9
貸 付 金	7,178,956	△ 524,044	6,654,912	0.8	6,735,714	0.9	△ 80,802	98.8
繰 出 金	1,790,157	△ 140,871	1,649,286	0.2	2,342,350	0.3	△ 693,064	70.4
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	781,500,000	38,734,069	820,234,069	100.0	791,234,068	100.0	29,000,001	103.7

第9表 平成24年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	781,500,000	204,989,763
9 月 県 議 会 (24.10.3)	4,440,234	—
9月県議会(追加分) (24.10.3)	282,913	—
11 月 専 決 処 分 (24.11.21)	1,204,705	—
12 月 県 議 会 (24.12.19)	2,182,878	9,000
3 月 県 議 会 (25.3.13)	29,509,849	△ 2,384,813
3 月 専 決 処 分 (25.3.31)	1,113,490	—
最 終 予 算 額	820,234,069	202,613,950

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、23億76百万円の減で、最終予算規模は第10表のとおり2,026億14百万円となりました。

9月補正以降に措置された予算の概要は次のとおりです。

- | | |
|--|------------|
| (1) 平成24年12月県議会定例会で議決された予算
港湾整備事業特別会計 | 9百万円の増 |
| (2) 平成25年3月県議会定例会で議決された予算
公共土木用地取得先行事業等 | 4百万円の増 |
| 港湾整備事業特別会計 | 3億66百万円の減 |
| 中小企業支援資金貸付事業特別会計 | 0百万円の増 |
| 公債管理特別会計 | 19億96百万円の減 |
| 就農支援資金貸付事業 | 27百万円の減 |

第10表 平成24年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度				平成23年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善 資金貸付事業	102,220	0	102,220	0.1	202,217	0.1	△ 99,997	50.5
公共土木用地取得 先行事業等	497,302	4,451	501,753	0.3	626,387	0.3	△ 124,634	80.1
港湾整備事業	7,700,205	△ 356,855	7,343,350	3.6	6,465,173	3.2	878,177	113.6
母子寡婦福祉資金 貸付事業	409,230	0	409,230	0.2	338,009	0.2	71,221	121.1
中小企業従業員住 宅事業	23,710	0	23,710	0.0	1,576	0.0	22,134	1,504.4
中小企業支援資金 貸付事業	692,446	190	692,636	0.3	777,031	0.4	△ 84,395	89.1
沿岸漁業改善資金 貸付事業	204,560	0	204,560	0.1	204,691	0.1	△ 131	99.9
公債管理	195,064,414	△ 1,996,048	193,068,366	95.3	194,703,444	95.6	△ 1,635,078	99.2
就農支援資金貸付 事業	295,676	△ 27,551	268,125	0.1	264,488	0.1	3,637	101.4
合 計	204,989,763	△ 2,375,813	202,613,950	100.0	203,583,016	100.0	△ 969,066	99.5

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、平成25年3月31日現在の収入済額は 7,205億 4百万円で、予算現額に対する収入率は 82.5パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は 6,832億98百万円で、予算減額に対する支出率は 78.3パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率 87.2パーセント、支出率 79.9パーセント）に比べますと、収入率で4.7ポイント、支出率で1.6ポイント下回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 平成24年度下半期歳入歳出予算執行状況(一般会計)

平成25年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	122,008,041	114,987,890	94.2	議 会 費	1,366,608	1,320,332	96.6
地方消費税清算金	29,941,946	29,941,946	100.0	総 務 費	44,222,100	27,307,862	61.8
地方譲与税	24,187,797	24,187,798	100.0	民 生 費	101,431,368	81,517,505	80.4
地方特例交付金	427,761	427,761	100.0	衛 生 費	62,402,431	49,862,338	79.9
地方交付税	278,080,010	278,080,010	100.0	労 働 費	9,476,955	7,045,565	74.3
交通安全対策特別交付金	706,390	706,390	100.0	農 林 水 産 業 費	102,031,339	55,504,756	54.4
分担金及び負担金	6,056,256	1,886,957	31.2	商 工 費	7,414,570	6,126,849	82.6
使用料及び手数料	8,849,381	8,658,855	97.8	土 木 費	136,442,177	72,254,674	53.0
国庫支出金	189,395,222	116,822,512	61.7	警 察 費	36,166,373	32,233,982	89.1
財産収入	3,282,068	2,911,915	88.7	教 育 費	189,548,328	173,564,390	91.6
寄附金	302,641	301,119	99.5	災 害 復 旧 費	10,186,715	4,252,823	41.7
繰入金	27,660,279	11,247,189	40.7	公 債 費	137,916,153	137,916,153	100.0
繰越金	18,503,110	18,503,110	100.0	諸 支 出 金	34,392,732	34,391,040	100.0
諸収入	15,344,570	11,204,580	73.0	予 備 費	182,255	0	0.0
県 債	148,434,632	100,635,533	67.8				
合 計	873,180,104	720,503,565	82.5	合 計	873,180,104	683,298,269	78.3

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 52,946,035千円を加えたものです。

第12表 平成24年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	68,000,103	383,681,565	38,629,137	273,593,282	110,088,283	71.3
11	125,808,050	509,489,615	37,376,245	310,969,527	198,520,088	61.0
12	40,193,355	549,682,969	77,175,368	388,144,895	161,538,074	70.6
1	36,773,721	586,456,690	35,830,875	423,975,770	162,480,920	72.3
2	34,039,375	620,496,066	35,090,670	459,066,440	161,429,626	74.0
3	100,007,500	720,503,565	224,231,829	683,298,269	37,205,296	94.8

(2) 特別会計

特別会計の平成25年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,981億円で、収入率97.7パーセント、支出済額は1,920億64百万円で、支出率94.7パーセントとなっております。前年度同期（収入率92.3パーセント、支出率94.6パーセント）に比べますと、収入率で5.4ポイント、支出率で0.1ポイント上回っています。

第13表 平成24年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成25年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子寡婦福祉資金貸付事業	409,230	578,645	141.4	409,230	338,403	82.7
中小企業支援資金貸付事業	692,636	1,011,792	146.1	692,636	536,356	77.4
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	127,645	127,627	100.0	127,645	76,765	60.1
港湾整備事業	7,503,862	4,063,315	54.1	7,503,862	5,851,081	78.0
公共土木用地取得先行事業等	501,753	502,240	100.1	501,753	500,984	99.8
中小企業従業員住宅事業	23,710	23,704	100.0	23,710	23,704	100.0
就農支援資金貸付事業	140,480	174,337	124.1	140,480	129,530	92.2
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,220	210,351	205.8	102,220	21,043	20.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,560	642,747	314.2	204,560	30,798	15.1
公 債 管 理	193,068,366	190,764,824	98.8	193,068,366	184,554,981	95.6
合 計	202,774,462	198,099,582	97.7	202,774,462	192,063,645	94.7

（注）予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額160,512千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の平成24年度最終予算額は、1,220億8百万円と、前年度決算額に対し、102.7パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、14.9パーセントになっています。

平成25年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,266億44百万円、収入済額は1,147億20百万円となっており、収入済額の予算達成率は、94.0パーセント、調定に対する収入歩合は、90.6パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、平成24年度最終予算額の県税総額で72,577円、個人県民税では23,961円となっています。

第14表 平成24年度県税収入状況

平成25年3月31日現在(単位:千円,%)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 の構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個人県民税	40,279,599	43,318,337	35,167,052	30.7	105.1	81.2
法人県民税	5,889,272	5,956,494	5,922,524	5.2	98.7	99.4
県民税利子割	485,429	534,154	534,279	0.5	82.6	100.0
個人事業税	1,088,030	1,203,168	1,084,928	0.9	99.6	90.2
法人事業税	15,833,648	15,969,716	16,166,437	14.1	103.0	101.2
地方消費税	17,581,255	17,629,563	17,629,563	15.4	105.2	100.0
不動産取得税	3,242,128	3,561,967	3,284,713	2.9	105.7	92.2
県たばこ税	3,569,331	3,590,169	3,326,322	2.9	98.5	92.7
ゴルフ場利用税	447,457	454,515	448,553	0.4	97.0	98.7
自動車取得税	1,902,201	1,971,787	1,910,084	1.7	126.1	96.9
軽油引取税	13,170,253	13,126,190	10,671,874	9.3	99.2	81.3
自動車税	18,334,133	19,136,182	18,387,630	16.0	97.8	96.1
鉦区税	9,953	12,057	10,074	0.0	100.9	83.6
狩猟税	51,236	51,654	51,654	0.0	94.0	100.0
核燃料税	0	0	0	0.0	—	—
産業廃棄物税 (旧法による税)	124,115	127,083	124,630	0.1	128.4	98.1
特別地方消費税	0	0	0	0.0	0.0	—
軽油引取税	1	1,193	0	0.0	32.2	0.0
合 計	122,008,041	126,644,229	114,720,317	100.0	102.6	90.6

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模
	県税	対前年度伸率	個人県民税	対前年度伸率	県税総額	個人県民税	
	百万円	%	百万円	%	円	円	千円
15	123,569	97.4	19,574	96.0	69,816	11,059	534
16	124,445	100.7	19,385	99.0	70,587	10,994	511
17	128,952	103.6	20,764	107.1	73,283	11,800	482
18	134,249	104.1	22,849	110.0	76,647	13,045	484
19	151,024	112.5	40,305	176.4	87,726	23,412	472
20	143,073	94.7	41,569	103.1	83,620	24,296	456
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,008	102.7	40,280	105.3	72,577	23,961	487

※ 15～23年度は決算額, 24年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は、県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することにより、本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努めることとしています。

平成24年度末の県債残高は、一般会計で、1兆6,710億50百万円で、平成23年度末（1兆6,533億78百万円）と比較して176億72百万円、1.07%の増となっております。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成24年度末の県債残高は、一般会計で1兆2,895億60百万円で、平成23年度末（1兆3,159億37百万円）と比較して263億77百万円、2.00%の減となっております。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成24年度末の県債残高は、1兆7,176億37百万円で、平成23年度末（1兆7,020億92百万円）と比較して155億45百万円、0.91%の増となりました。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり財政融資資金が最も多く、次いで市場公募債、市中銀行の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成24年度下半期においては、発生しておりません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度 末現在高 (A)	平成24年度		平成24年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,641,484,771	130,858,277	112,078,200	1,660,264,848	96.7
総 務 費	472,939,725	57,475,140	19,462,141	510,952,724	29.7
民 生 費	14,918,925	1,074,300	774,205	15,219,020	0.9
衛 生 費	8,749,956	3,044,100	342,496	11,451,560	0.7
労 働 費	169,998	0	72,386	97,612	0.0
農 林 水 産 業 費	238,788,993	12,046,600	21,752,649	229,082,944	13.3
商 工 費	22,065,620	707,000	551,022	22,221,598	1.3
土 木 費	806,422,793	50,089,137	64,673,589	791,838,341	46.1
警 察 費	9,729,726	768,000	730,271	9,767,455	0.6
教 育 費	67,699,035	5,654,000	3,719,441	69,633,594	4.1
2 災 害 復 旧 債	11,624,755	986,100	2,004,149	10,606,706	0.6
公 共 土 木	11,236,482	914,300	1,953,269	10,197,513	0.6
そ の 他	388,273	71,800	50,880	409,193	0.0
3 そ の 他	268,370	1,133	90,621	178,882	0.0
転 貸 債	268,370	1,133	90,621	178,882	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,653,377,896	131,845,510	114,172,970	1,671,050,436	97.3
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,315,937,227)	(75,627,370)	(102,004,591)	(1,289,560,006)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	52,457,896	52,457,896	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	841,781	0	153,500	688,281	0.1
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	4,206,664	0	183,157	4,023,507	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	472,157	40,400	34,660	477,897	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	675,049	0	460,201	214,848	0.0
港 湾 整 備 事 業	42,517,956	2,929,000	4,264,953	41,182,003	2.4
(特 別 会 計) 計	48,713,607	55,427,296	57,554,367	46,586,536	2.7
合 計	1,702,091,503	187,272,806	171,727,337	1,717,636,972	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く 合 計)	(1,364,650,834)	(131,054,666)	(159,558,958)	(1,336,146,542)	—

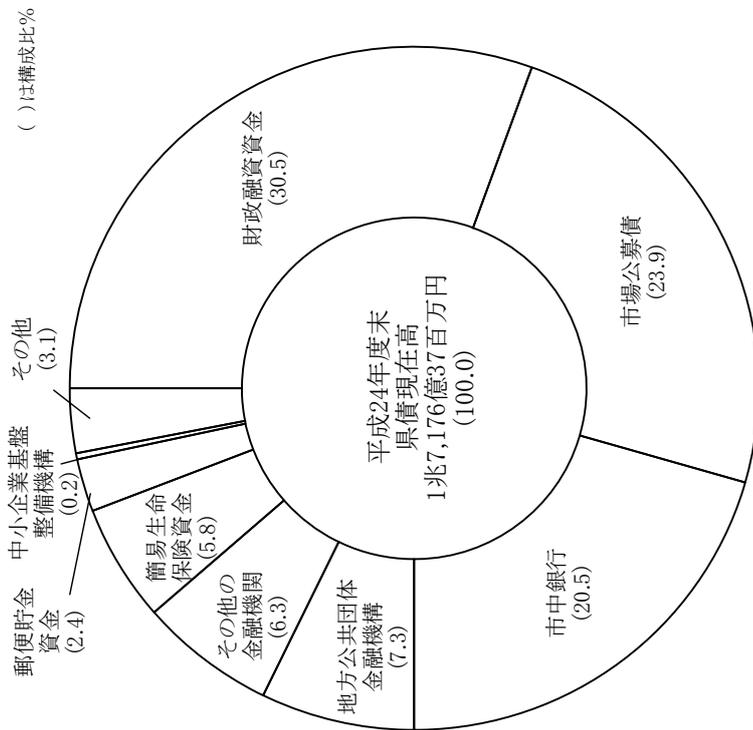
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第17表 借入先別利率別現在高(平成24年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率別										7.5%以下	
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下			
財政融資資金		523,887,459	515,150,959	3,782,371	2,607,489	724,307	1,622,333	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金資金		41,331,363	41,331,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易生命保険資金		99,037,333	94,034,604	2,671,972	709,427	1,297,513	144,922	178,895	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		125,395,411	120,313,696	3,631,864	750,372	668,389	31,090	0	0	0	0	0	0	0
市場公募債		409,904,000	409,904,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行		352,361,943	352,361,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関		107,910,964	107,910,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		4,023,507	3,538,716	0	0	484,791	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		53,784,992	53,633,812	0	0	0	0	22,430	57,000	0	0	0	0	0
合計		1,717,636,972	1,698,180,057	10,086,207	4,067,288	3,175,000	1,820,775	235,895	0	0	0	0	0	0

第7図 借入先別現在高



第6 県有財産の状況

平成24年度末で調査した県有財産のあらまは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区分	土地 (地積)			建物			
	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高	
行政 財 産	本庁舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83
	警察(消防)施設	449,223.75	△ 1,087.56	448,136.19	144,243.81	△ 3,888.23	140,355.58
	その他の施設	6,272,033.44	11,173.64	6,283,207.08	350,589.52	△ 756.45	349,833.07
	学校	4,831,252.78	△ 2,471.89	4,828,780.89	1,048,682.54	15,555.92	1,064,238.46
	公営住宅	1,427,578.02	10,561.61	1,438,139.63	882,751.63	△ 2,763.43	879,988.20
	公園	4,996,641.96	△ 54.58	4,996,587.38	36,028.44	19.26	36,047.70
	その他の施設	5,136,457.17	△ 98,145.65	5,038,311.52	340,084.56	△ 7,361.01	332,723.55
	公舎	426,328.90	317.18	426,646.08	194,428.75	△ 2,296.43	192,132.32
	山林	13,850,117.15	15,138.00	13,865,255.15	0.00	0.00	0.00
	普通財産	職員厚生課ほか	2,107,201.65	38,865.39	2,146,067.04	161,774.75	10,337.49
	山林	32,877,937.87	218.00	32,878,155.87	0.00	0.00	0.00
合計	72,464,925.15	△ 25,485.86	72,439,439.29	3,258,115.83	8,847.12	3,266,962.95	

(2) 山林

土地の権利区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
所有	46,728,055.02	15,356.00	46,743,411.02	1,266,862.02	△ 9,107.93	1,257,754.09
分収	23,869,024.74	△ 7,493.00	23,861,531.74	707,139.00	△ 1,850.72	705,288.28
合計	70,597,079.76	7,863.00	70,604,942.76	1,974,001.02	△ 10,958.65	1,963,042.37

(3) 動 産

区	分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
船	舶	4隻 1,099.00総ト	1 隻	5隻 1,228.00総ト
浮	標	11 個	0 個	11 個
浮	棧 橋	65 個	0 個	65 個
航	空 機	1 機	0 機	1 機

(4) 物 権

区	分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
地	上 権	23,837,078.38m ²	24,471.00m ²	23,861,549.38m ²
そ の 他 の 権 利		1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区	分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
特	許 権	60	16	76
商	標 権	43	10	53
実 用 新 案	権	2	0	2
意 匠 登 録	権	6	0	6
そ の 他 の 権 利		66	△ 1	65
合	計	177	25	202

(6) 有価証券

(単位：千円)

区	分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
株	券	1,526,500	1,200	1,527,700
社	債 券	0	0	0
国	債 証 券	0	0	0
合	計	1,526,500	1,200	1,527,700

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区	分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
出	資 金	16,862,371	△ 585,630	16,276,741
出	捐 金	16,167,640	△ 450,028	15,717,612
合	計	33,030,011	△ 1,035,658	31,994,353

2 基 金

(単位:千円)

区 分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	13,019,703	2,551,692	15,571,395
災 害 救 助 基 金	638,201	2,889	641,090
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	3,006,649	3,990	3,010,639
県 債 管 理 基 金	41,095,075	11,782,293	52,877,368
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,224,892	2,736	1,227,628
環 境 保 全 基 金	181,531	33	181,564
地 域 福 祉 基 金	808,911	△ 797,891	11,020
鹿 児 島 臨 海 環 境 整 備 基 金	4,910,768	△ 39,934	4,870,834
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,597,752	4,075	1,601,827
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	432,700	45,459	478,159
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	356,969	△ 59,288	297,681
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	6,219,842	△ 3,639,300	2,580,542
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	169,875	△ 28,207	141,668
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ くり 基 金	1,303,667	25,329	1,328,996
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	1,649,252	△ 492,117	1,157,135
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	825,694	△ 382,096	443,598
地 域 医 療 対 策 基 金	260,850	32,750	293,600
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,594,501	710,222	3,304,723
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	24,310	△ 2,532	21,778
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	214,428	△ 91,348	123,080
安 心 こ ど も 基 金	2,638,397	1,009,282	3,647,679
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	468,615	△ 368,258	100,357
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	95,360	△ 95,360	0
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	4,162,873	1,100,458	5,263,331
地 域 雇 用 創 出 推 進 基 金	3,904,238	1,333,360	5,237,598
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	2,001,160	△ 321,762	1,679,398
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	985,526	△ 486,480	499,046
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	94,244	△ 23,250	70,994

(単位:千円)

区 分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	902,190	8,405	910,595
森林整備推進等基金	4,988,777	2,508,823	7,497,600
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例基金	819,883	△ 51,494	768,389
医療施設耐震化臨時特例基金	2,922,413	△ 1,871,883	1,050,530
地域医療再生臨時特例基金	6,000,107	△ 2,468,990	3,531,117
子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進基金	1,237,494	△ 640,230	597,264
安心・安全ふるさと創生基金	6,074,161	2,179,419	8,253,580
かごしま新未来創生基金	5,012,266	△ 5,012,266	0
国民体育大会施設準備等基金	0	5,015,956	5,015,956
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	128,843,274	11,444,485	140,287,759

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	平成25年度事業の経営方針と予算の概要	78
(1)	経営方針及び事業計画	78
ア	経営方針	78
イ	事業計画	78
(2)	予算の概要	78
ア	収益的収支予算	78
イ	資本的収支予算	78
2	平成24年度下半期の業務の状況	79
(1)	事業の概要	79
(2)	経理の状況	79
ア	資産	79
イ	負債	79
ウ	資本	79
エ	収益及び費用	80
第1図	平成25年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	81
別表1	病院別の現況と予定患者数	82
別表2	平成25年度予算の状況と前年度との比較	83
別表3	平成24年度下半期の利用状況	85
別表4	残高試算表（平成25年3月31日現在）	86

1 平成25年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

平成23年3月に「県立病院事業中期事業計画（経営安定化計画）」を策定し、全体としては経営の安定化に軸足を置くとともに、個々の病院においては、周囲の医療情勢等を勘案し、重点的に取り組む事項を目標に掲げ、経営面ばかりでなく、医療面での更なる充実にも取り組むことにしています。

イ 事業計画

(ア) 施設の整備事業

大島病院の救急センター棟新築工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することとしています。

(イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの医療用直線加速治療装置（リニアック）、大島病院及び薩南病院のX線CT診断装置など、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することとしています。

(ウ) 予定患者数

平成25年度における県立病院の運営については、運用病床数を987床として、延べ患者数は入院患者320,266人、外来患者262,021人を予定しています。（別表1）

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。（別表2）

ア 収益的収支予算

収益は179億4,377万7千円、費用は179億1,870万円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金34億6,793万9千円が含まれています。（第1図）

イ 資本的収支予算

収入は26億2,469万9千円、支出は35億1,833万2千円を予定しています。

2 平成24年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者151,930人、外来患者133,118人で、前年度同期と比較すると、入院患者は11,199人、外来患者は5,674人減少しています。（別表3）

(2) 経理の状況

平成24年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資産

(ア) 建物

始良病院のスーパー救急病棟増改築工事等により2億8,505万7千円増加しましたが、大島病院の医師公舎整備工事に伴う旧職員公舎の撤去等により2億4,289万5千円減少しましたので、差引き4,216万2千円増加しました。

(イ) 構築物

大島病院のネットフェンスの撤去等により746万8千円減少しました。

(ウ) 器械備品

鹿屋医療センター及び大島病院にX線透視撮影装置、薩南病院に麻酔管理システム、北薩病院に多項目自動血球分析装置、始良病院に冷温蔵配膳車等を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより2億2,147万2千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により3億8,223万6千円減少しましたので、差引き1億6,076万4千円減少しました。

(エ) 車両

始良病院のマイクロバス購入により526万円増加しました。

(オ) 建設仮勘定

大島病院の救急センター棟新築工事及び始良病院のスーパー救急病棟増改築工事等により5億4,698万5千円増加しましたが、始良病院のスーパー救急病棟増改築工事完了等により1億5,220万1千円減少しましたので、差引き3億9,478万4千円増加しました。

(カ) 投資

看護師等修学資金の貸付により510万円増加しました。

イ 負債

退職給与引当金及び未払金の増加等により12億9,308万7千円増加しました。

ウ 資本

(7) 借入資本金（企業債）

過去に借り入れた企業債元金のうち5億5,050万4千円を償還し、新規に2億2,400万円借り入れましたので、差引き3億2,650万4千円減少しました。

(イ) 資本剰余金

資本剰余金のうち補助金は、国庫補助金をもって取得した大島病院の器械備品を廃棄したことにより1,956万7千円減少しました。

また、受贈財産評価額は、大島病院の全身用X線CT診断装置のリース終了等により1,568万1千円増加しました。

これらにより、資本剰余金全体では385万6千円減少しました。

エ 収益及び費用

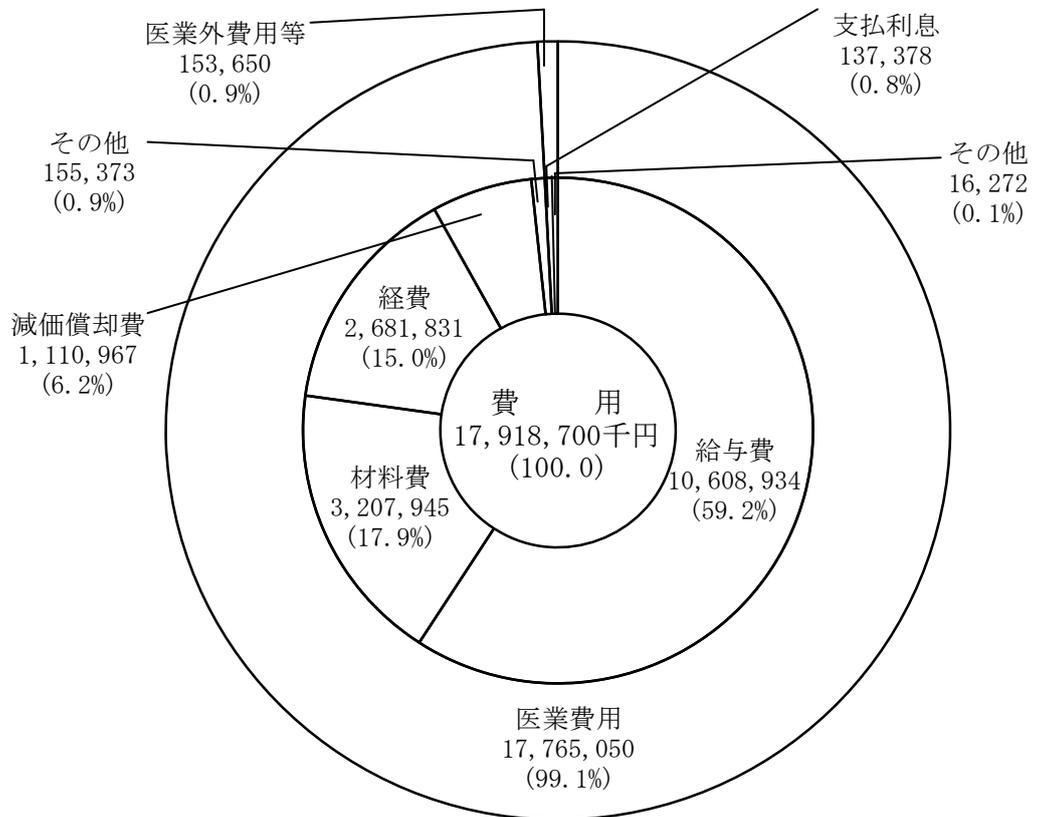
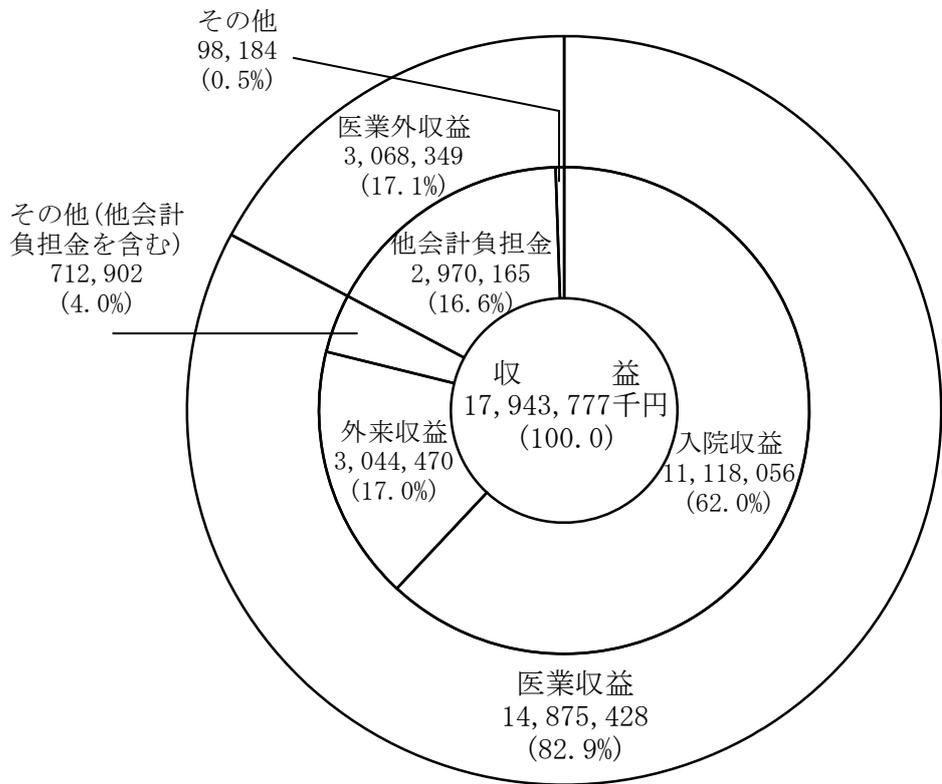
収益は、入院外来収益等の医業収益が69億8,983万3千円、預金利息等の医業外収益が1億4,941万9千円で、合計71億3,925万2千円でした。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が95億6,531万6千円、支払利息等の医業外費用が4億10万円で、合計99億6,541万5千円でした。

なお、平成25年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

第1図 平成25年度鹿児島県病院事業会計予算の状況

(単位：千円, ()は構成比)



別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 産科, 婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科 (12科)	人 48,552	人 45,328
県立大島病院	一般	奄美市	315	内科, 精神科, 神経内科, 消化器科, 循環器科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 歯科口腔外科, 麻酔科 (17科)	101,537	111,405
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 消化器科, 循環器科, 小児科, 外科, 整形外科, 放射線科 (7科)	38,910	40,551
県立北薩病院	一般	伊佐市	115	内科, 神経内科, 呼吸器科, 消化器科, 循環器科, 小児科, 外科, 脳神経外科, 耳鼻咽喉科, 放射線科 (10科)	40,150	44,913
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 神経科, 歯科 (3科)	91,117	19,824
合 計			987		320,266	262,021

別表2 平成25年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
医 業 収 益	14,875,428	82.9	14,764,914	82.7	110,514	100.7
入 院 収 益	11,118,056	62.0	11,000,864	61.6	117,192	101.1
外 来 収 益	3,044,470	17.0	3,055,964	17.1	△ 11,494	99.6
他 会 計 負 担 金	497,774	2.8	486,732	2.7	11,042	102.3
そ の 他 医 業 収 益	215,128	1.2	221,354	1.2	△ 6,226	97.2
医 業 外 収 益	3,068,349	17.1	3,086,348	17.3	△ 17,999	99.4
受 取 利 息	3,078	0.0	3,081	0.0	△ 3	99.9
他 会 計 負 担 金	2,970,165	16.6	2,986,579	16.7	△ 16,414	99.5
補 助 金	47,154	0.3	53,953	0.3	△ 6,799	87.4
患 者 外 給 食 収 益	12	0.0	12	0.0	0	100.0
医 業 外 雑 収 益	47,940	0.3	42,723	0.2	5,217	112.2
合 計	17,943,777	100.0	17,851,262	100.0	92,515	100.5

(2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
医 業 費 用	17,765,050	99.1	17,664,686	99.0	100,364	100.6
給 与 費	10,608,934	59.2	10,534,457	59.0	74,477	100.7
材 料 費	3,207,945	17.9	3,255,344	18.2	△ 47,399	98.5
経 費	2,681,831	15.0	2,562,429	14.4	119,402	104.7
減 価 償 却 費	1,110,967	6.2	1,106,855	6.2	4,112	100.4
資 産 減 耗 費	49,521	0.3	101,034	0.6	△ 51,513	49.0
研 究 研 修 費	105,852	0.6	104,567	0.6	1,285	101.2
医 業 外 費 用	143,650	0.8	166,057	0.9	△ 22,407	86.5
支 払 利 息	137,378	0.8	159,516	0.9	△ 22,138	86.1
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0.0	4	0.0	△ 4	0.0
消費税及び地方消費税	6,272	0.0	6,537	0.0	△ 265	95.9
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	100.0
合 計	17,918,700	100.0	17,840,743	100.0	77,957	100.4

2 資本的収支

(1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
企 業 債	525,000	20.0	334,000	16.2	191,000	157.2
出 資 金	841,788	32.1	870,843	42.3	△ 29,055	96.7
他 会 計 負 担 金	1,257,911	47.9	855,590	41.5	402,321	147.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,624,699	100.0	2,060,433	100.0	564,266	127.4

(2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	2,401,821	68.3	1,609,820	58.8	792,001	149.2
病 院 整 備 費	1,236,125	35.1	1,131,382	41.4	104,743	109.3
資 産 購 入 費	1,165,696	33.1	478,438	17.5	687,258	243.6
企 業 債 償 還 金	1,087,111	30.9	1,099,062	40.2	△ 11,951	98.9
長 期 貸 付 金	29,400	0.8	27,000	1.0	2,400	108.9
合 計	3,518,332	100.0	2,735,882	100.0	782,450	128.6

別表3 平成24年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
平成24年10月	3,728	8,971	2,742	2,479	7,740	25,660
11月	3,955	8,357	2,977	3,035	7,810	26,134
12月	3,824	8,348	2,318	2,567	7,405	24,462
平成25年1月	4,312	8,271	2,699	2,752	7,604	25,638
2月	4,213	8,207	2,868	2,926	7,688	25,902
3月	4,086	7,373	3,018	2,724	6,933	24,134
合 計	24,118	49,527	16,622	16,483	45,180	151,930
1日平均患者数	133.2	273.6	91.8	91.1	249.6	839.4
前年度同期延患者数	24,236	55,320	19,090	17,320	47,163	163,129
前年度同期1日平均患者数	133.2	304.0	104.9	95.2	259.1	896.3
病床利用率	88.8	86.9	65.6	79.2	93.5	85.0

(注)入院診療日数 平成24年度下半期 181日

150 315 140 115 267 987

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
平成24年10月	3,668	9,386	3,166	3,583	1,607	21,410
11月	4,131	9,645	3,490	4,028	1,885	23,179
12月	3,867	9,817	3,467	4,080	1,986	23,217
平成25年1月	3,803	9,374	3,280	3,905	1,703	22,065
2月	3,837	9,179	3,377	3,799	1,646	21,838
3月	3,840	8,994	3,231	3,644	1,700	21,409
合 計	23,146	56,395	20,011	23,039	10,527	133,118
1日平均患者数	194.5	473.9	168.2	193.6	88.5	1,118.6
前年度同期延患者数	22,099	62,587	20,217	23,280	10,609	138,792
前年度同期1日平均患者数	185.7	525.9	169.9	195.6	89.2	1,166.3
外来, 入院患者比率	96.0	113.9	120.4	139.8	23.3	87.6

(注) 1 外来診療日数 平成24年度下半期 119日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

別表4 残高試算表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
326,987,121	土 地	
30,570,298,762	建 物	
	建物減価償却累計額	14,679,590,220
2,070,560,271	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,263,158,084
8,533,880,528	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	5,801,431,819
18,672,653	車 両	
	車両減価償却累計額	11,181,476
528,922,630	建 設 仮 勘 定	
11,374,941	無 形 固 定 資 産	
15,500,000	投 資	
10,372,220,052	現 金 ・ 預 金	
1,157,296,674	未 収 金	
29,305,587	そ の 他 流 動 資 産	
53,635,019,219	(資 産 合 計)	21,755,361,599
	引 当 金	2,138,416,694
	未 払 金	1,577,910,471
	そ の 他 流 動 負 債	65,626,189
	(負 債 合 計)	3,781,953,354
	自 己 資 本 金	25,112,707,711
	借入資本金(企業債)	8,226,779,856
	" (他会計借入金)	0
	資 本 剰 余 金	6,356,958,183
12,036,642,066	繰 越 欠 損 金	
12,036,642,066	(資 本 合 計)	39,696,445,750
	医 業 収 益	14,529,009,491
	医 業 外 収 益	3,141,944,784
	特 別 利 益	0
	(収 益 合 計)	17,670,954,275
16,758,146,038	医 業 費 用	
474,907,655	医 業 外 費 用	
0	特 別 損 失	
17,233,053,693	(費 用 合 計)	
82,904,714,978	合 計	82,904,714,978

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1 平成25年度の事業概要と予算の概要	
(1) 事業の概要	88
(2) 予算の概要	88
2 平成24年度下半期の業務の状況	
(1) 事業の概要	90
(2) 経理の状況	90
別表1 残高試算表	92

1 平成25年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、平成25年度の業務予定量は、給水先事業所数42事業所、1日平均給水量14,465立方メートル、年間総給水量5,279,725立方メートルです。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川導水事業）

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を供給するために建設した万之瀬川導水施設及び工業用水を安定的に確保するための多目的ダムとして建設した川辺ダムの維持管理を行うものです。

本年度は、導水施設の維持管理費として291万3千円、川辺ダム管理費（河川管理者に維持管理負担金として支払う）として206万7千円を予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海工業用水道事業の活動に伴う収益的収支予算と同事業の施設改良や鹿児島臨海第2期工業用水道の施設の維持管理及び企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、平成25年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業収益	133,193	133,617	133,617	△ 424	△ 424
第1項 営業収益	133,053	133,466	133,466	△ 413	△ 413
第2項 営業外収益	140	151	151	△ 11	△ 11

支 出

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業費用	153,196	174,345	173,199	△ 21,149	△ 20,003
第1項 営業費用	140,248	158,889	159,387	△ 18,641	△ 19,139
第2項 営業外費用	12,948	15,456	13,812	△ 2,508	△ 864

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的収入	46,236	4,532	4,298	41,704	41,938
第1項 工事負担金	44,980	4,532	4,298	40,448	40,682
第2項 出資金	1,256	0	0	1,256	1,256

支 出

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的支出	112,290	68,123	64,199	44,167	48,091
第1項 建設改良費	56,067	12,747	8,540	43,320	47,527
第2項 企業債償還金	56,223	55,376	55,659	847	564

2 平成24年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、2級河川永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、平成25年3月末日で給水先事業所数は42事業所、契約給水量は1日当たり14,550立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
平成24年10月	42	14,465	451,535
11月	42	14,465	435,874
12月	42	14,465	453,833
平成25年1月	42	14,465	450,442
2月	42	14,550	408,920
3月	42	14,550	453,351

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川導水事業）

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川からの導水を行うもので、鹿児島市との共同施設、単独施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理を実施しました。

(2) 経理の状況

平成24年度下半期における資産、資本、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

(ア) 建設仮勘定

万之瀬川導水施設（共同施設、単独施設）及び川辺ダムの維持管理費として支出したことにより、371万7千円増加しました。

イ 資 本

(ア) 企業債

企業債の元金の一部を償還したことにより、2,789万9千円減少しました。

(イ) 工事負担金

鹿児島臨海第2期工業用水道の維持管理費に充てるため、鹿児島臨海環境整備基金から工事負担金を受け入れたこと等により、364万4千円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が6,410万円、預金利息等の営業外収益が26万7千円で、事業収益合計では6,436万7千円となりました。

また、費用は人件費、物件費等の営業費用が、4,683万1千円、支払利息である営業外費用が468万5千円で、事業費用合計では5,151万6千円となりました。

なお、平成25年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
53,135,332	土 地	
109,813,169	建 物	
0	建 物 減 価 償 却 累 計 額	50,353,944
1,283,129,906	構 築 物	
0	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	305,517,771
1,284,912,666	機 械 及 び 装 置	0
0	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	918,708,575
903,299	車 両 運 搬 具	0
0	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	624,150
1,403,000	工 具 器 具 及 び 備 品	0
0	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,209,650
6,745,013,785	建 設 仮 勘 定	
60,300	電 話 加 入 権	
349,538,200	預 金	
11,482,431	営 業 未 収 金	
0	営 業 外 未 収 金	
0	未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	
0	有 価 証 券	
9,839,392,088	(資 産 合 計)	1,276,414,090
	営 業 未 払 金	2,961,034
	営 業 外 未 払 金	0
	そ の 他 未 払 金	0
	そ の 他 流 動 負 債	1,085,559
	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,739,800
	(負 債 合 計)	5,786,393
	自 己 資 本 金	497,920,729
	企 業 債	897,023,667
	国 庫 補 助 金	138,725,086
	工 事 負 担 金	6,750,203,128
	受 贈 財 産 評 価 額	680,734,617
	減 債 積 立 金	0
	利 益 積 立 金	0
378,631,101	繰 越 欠 損 金	
378,631,101	(資 本 合 計)	8,964,607,227
	営 業 収 益	128,088,780
	営 業 外 収 益	401,995
	特 別 利 益	0
	(収 益 合 計)	128,490,775
147,763,878	営 業 費 用	
9,511,418	営 業 外 費 用	
157,275,296	(費 用 合 計)	
10,375,298,485	合 計	10,375,298,485

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。